

第 8 次石垣市行政改革大綱 実施計画
進捗状況調査票
(令和 6 年度)

令和 7 年12月
石垣市

第8次石垣市行政改革大綱 実施計画 一覧 （取組順）

No	分類	基本方針	重点項目	取組項目	担当課
1	継続	健全な財政運営に向けた体制強化	持続可能な行財政運営	市税徴収率の向上による自主財源の確保	税務課
2	継続			財政計画及び財務諸表の策定・公表	財政課
3	継続			市有財産の売り払い推進	契約管財課
4	継続			各種料金の滞納整理（市有地賃付料）	契約管財課
5	継続			定員管理の適正化	企画政策課
6	継続			行政評価の推進	企画政策課
7	継続			自主財源確保への検討	観光文化課
8	継続			国民健康保険税収納率の維持向上	健康保険課
9	継続			市税等徴収率の向上	福祉総務課
10	継続			各種料金等の滞納整理（介護保険料）	介護長寿課
11	継続			各種料金等の滞納整理（保育料等）	子育て支援課
12	新規			指定管理制度を導入している施設の経営の安定化	農政経済課
13	新規			収入未済に関する取り組み	畜産課
14	継続			港湾施設使用料の滞納額を減らす取り組みを強化する	港湾課
15	継続			下水道使用料等の負担水準適正化	下水道課
16	継続			受益と負担の適正化	道路・施設課
17	継続			サッカーパークあかんまの使用料見直し	スポーツ振興課
18	継続			運動公園施設の使用料見直し	スポーツ振興課
19	継続			市営住宅管理の運営委託	道路・施設課
20	継続			各種料金等の滞納整理強化（市営住宅賃料）	道路・施設課
21	継続			各種料金等の滞納整理強化（奨学基金償還金）	教育総務課
22	新規			学校施設長寿命化の推進	学務課
23	継続			給食費の滞納整理の取り組みを強化する	学校給食センター
24	継続			水道事業の財政計画の策定	水道総務課
25	新規			水道事業経営の財政健全化	水道総務課
26	継続			水道事業運営の継続	施設課
27	継続		民間活力の推進	認可保育園の充実強化	子育て支援課
28	継続			市民会館業務の委託	観光文化課
29	継続			民間活力の推進	道路・施設課
30	継続		業務効率化を目指すオフィス改革	組織改革の推進	企画政策課
31	新規			事務事業の見直し	企画政策課
32	継続	し協地く働域みのとづひ員くとりの	市民参画と協働の推進	女性委員の登用	平和協働推進課
33	継続			市民ボランティアの支援・育成	平和協働推進課
34	継続			石垣島マラソン大会事務局の民間等への移管	スポーツ振興課
35	継続	社会変化に対応した行政サービスの提供	市民サービスの向上	一般廃棄物最終処分場の延命化	環境課
36	継続			公立教育・保育施設の再編	子育て支援課
37	継続			下水道普及地区の接続率向上・認可区域内の汚水管渠、雨水函渠の整備・汚水処理の一元化	下水道課
38	継続			学校の適正規模・適正配置等の検討	教育総務課
39	新規			学校給食会計公会計制度導入	教育総務課
40	継続			「石垣市平得公民館施設長寿命化」による利用促進	いきいき学び課
41	新規			移動図書館の拡充	図書館
42	新規			防災拠点施設の整備	消防総務課
43	継続		職員の意識改革と人材育成	人事評価制度の適正運用	総務課
44	継続			給与の適正化	総務課
45	継続			職員・会計年度職員・再任用職員の流動化推進	総務課
46	新規		D X の推進	オンライン手続きの取り組み	D X 課
47	継続			マイナンバーカード普及促進	市民課
48	新規			行政財産目的外使用料の徴収業務のシステム化	農政経済課
49	新規			道路維持管理システムの導入	道路・施設課

第8次石垣市行政改革大綱 実施計画 一覧 （課等順）

No	分類	取組項目	担当課
43	継続	人事評価制度の適正運用	総務課
44	継続	給与の適正化	総務課
45	継続	職員・会計年度職員・再任用職員の流動化推進	総務課
1	継続	市税徴収率の向上による自主財源の確保	税務課
2	継続	財政計画及び財務諸表の策定・公表	財政課
3	継続	市有財産の売り払い推進	契約管財課
4	継続	各種料金の滞納整理（市有地貸付料）	契約管財課
5	継続	定員管理の適正化	企画政策課
6	継続	行政評価の推進	企画政策課
30	継続	組織改革の推進	企画政策課
31	新規	事務事業の見直し	企画政策課
46	新規	オンライン手続きの取り組み	D X 課
7	継続	自主財源確保への検討	観光文化課
28	継続	市民会館業務の委託	観光文化課
34	継続	石垣島マラソン大会事務局の民間等への移管	スポーツ振興課
32	継続	女性委員の登用	平和協働推進課
33	継続	市民ボランティアの支援・育成	平和協働推進課
47	継続	マイナンバーカード普及促進	市民課
35	継続	一般廃棄物最終処分場の延命化	環境課
8	継続	国民健康保険税収納率の維持向上	健康保険課
9	継続	市税等徴収率の向上	福祉総務課
10	継続	各種料金等の滞納整理（介護保険料）	介護長寿課
11	継続	各種料金等の滞納整理（保育料等）	子育て支援課
27	継続	認可保育園の充実強化	子育て支援課
36	継続	公立教育・保育施設の再編	子育て支援課
12	新規	指定管理制度を導入している施設の経営の安定化	農政経済課
48	新規	行政財産目的外使用料の徴収業務のシステム化	農政経済課
13	新規	収入未済に関する取り組み	畜産課
14	継続	港湾施設使用料の滞納額を減らす取り組みを強化する	港湾課
15	継続	下水道使用料等の負担水準適正化	下水道課
37	継続	下水道普及地区の接続率向上・認可区域内の汚水管渠、雨水函渠の整備・汚水処理の一元化	下水道課
16	継続	受益と負担の適正化	道路・施設課
17	継続	サッカーパークあかんまの使用料見直し	スポーツ振興課
18	継続	運動公園施設の使用料見直し	スポーツ振興課
19	継続	市営住宅管理の運営委託	道路・施設課
20	継続	各種料金等の滞納整理強化（市営住宅賃料）	道路・施設課
29	継続	民間活力の推進	道路・施設課
49	新規	道路維持管理システムの導入	道路・施設課
21	継続	各種料金等の滞納整理強化（奨学基金償還金）	教育総務課
38	継続	学校の適正規模・適正配置等の検討	教育総務課
39	新規	学校給食会計公会計制度導入	教育総務課
22	新規	学校施設長寿命化の推進	学務課
40	継続	「石垣市平得公民館施設長寿命化」による利用促進	いきいき学び課
23	継続	給食費の滞納整理の取り組みを強化する	学校給食センター
41	新規	移動図書館の拡充	図書館
24	継続	水道事業の財政計画の策定	水道総務課
25	新規	水道事業経営の財政健全化	水道総務課
26	継続	水道事業運営の継続	施設課
42	新規	防災拠点施設の整備	消防総務課

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	税務課 納税係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	職名
取組名称	市税徴収率の向上による自主財源の確保	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・市税徴収率の向上により、健全な行財政運営が図られ、必要かつ安定した市民サービスを提供することができる。 ・(総計)市税徴収率98.1%を大きな目標とし、毎年少しずつでも対前年度を確実に上回り、自主財源の確保に努める。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・新型コロナの影響により、社会経済は厳しい状況ではあるが市税未収金を圧縮し、自主財源の確保に努める必要がある。 ・現年課税分の徴収率向上		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・市税徴収率の向上のため、現在も取り組んでいる「納期限内納付の推進」の対策強化・徹底に取り組む。 具体的な取組は次のとおり。 ① 現年度対策強化 ② 年間スケジュールに沿った滞納整理 ③ 徴収対策に応じた職員の適正配置を行い、徹底した滞納処分の実施 ④ SMS(ショートメッセージサービス)の活用等効果的な納税勧奨 ⑤ 徴収事務スキル向上のため、研修会への積極的参加		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度 市税徴収率98.1%		
5 取組によって得られる成果(効果)	・自主財源の確保		
6 成果(効果)を測るための指標	・市税徴収率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・納期限内納付の推進	実施	実施	実施	実施	実施
・徹底した滞納処分の実施	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	97.3%	97.5%	97.7%	97.9%	98.1%
実績	98.5%	98.5%	98.3%		
評価	◎	◎	◎		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・年間計画に沿った滞納整理 ・(現年度)専任職員を配置し強化取組み ・(過年度)地区ごとに担当職員を配置し、徹底した滞納処分の実施 ・コロナによる経済的影響を考慮した猶予制度の案内、履行管理	・年間計画に沿った滞納整理 ・地区ごとに担当職員を配置し、徹底した滞納処分の実施(猶予含む) ・SMS活用による納税勧奨 ・積極的な職員研修参加(県内外)	・年間計画に沿った滞納整理 ・地区ごとに担当職員を配置し、徹底した滞納処分の実施(猶予含む) ・SMS活用による納税勧奨 ・積極的な職員研修参加(県内外)		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	財政課 財政係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	白保
取組名称	財政計画及び財務諸表の策定・公表	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の効率化・適正化を図る必要があるため、統一モデルによる財務諸表の作成・公表を実施する。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・将来負担額が平成29年度から4年連続で増え続け、将来負担比率が増加傾向となっており地方債等の抑制を図っていく必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・統一モデル財務諸表を活用し、県内及び同規模等自治体との比較分析により本市の財政水準の把握に務め、健全な財政運営及び事業改善に繋げる。また、沖縄県と共同で今後15年間の財政シミュレーションを実施する予定であるため、中長期計画についても適宜見直しを行っていく。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・毎年度		
5 取組によって得られる成果(効果)	・市の財務状況を広く市民に知っていただく。また、財政のマネジメント強化を図るため、予算編成等に活用する。		
6 成果(効果)を測るための指標	・統一モデル財務諸表の作成・公表の有無、健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)、財政シミュレーション		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財務諸表(連結財務諸表)作成・公表	作成・公表	作成・公表	作成・公表	作成・公表	作成・公表
健全化判断比率の改善	健全化判断比率の分析	健全化判断比率の分析	健全化判断比率の分析	健全化判断比率の分析	健全化判断比率の分析
財政計画の見直しと策定	見直し(必要に応じて)	見直し(必要に応じて)	見直し(必要に応じて)	見直し(必要に応じて)	見直し(必要に応じて)
成果目標(指標)	財政力指数前年度比1%増 0.465	財政力指数前年度比1%増 0.470	財政力指数前年度比1%増 0.475	財政力指数前年度比1%増 0.480	財政力指数前年度比1%増 0.485
実績	0.46	0.45	0.46		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	令和5年度から令和9年度までの中期財政計画を作成した。本計画から見える財政状況を的確に把握し、今後の公共施設管理等の行政課題を見据えながら中長期的な視点に立つ必要がある。	収入と支出のバランスを見直し、歳出削減や自主財源の確保等の収入増を図る。効率的な予算編成と財政運営が必要となる。	基準財政収入額の伸び比が基準財政需要額より若干大きく、改善傾向にある。今後、宿泊税の導入により、財政力指数の改善が見込まれる。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	契約管財課 財産管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	田盛
取組名称	市有財産の売り払い推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・公有財産を計画的に整理することを目的とし、市有地の情報開示による活用を推進する。また、農地に対する市民の要望増加に伴い、農業委員会等の関係各課と連携を取り、農地活用の効率化及び適正化を図る。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・公有財産(普通財産)の適正な管理や有効活用を推進するため、利用計画がない普通財産の売払を推進し、自主財源の確保に努める必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・具体的な取り組みとして、利用価値の高い市有地の一般公募入札による売払いや、公共事業用地としての売払いを含め、歳入財源の確保を図るべく、市有財産の整理及び適正管理に努める。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・利用計画がない普通財産の売払を推進する。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・歳入財源の確保 ・市有財産の整理及び適正管理		
6 成果(効果)を測るための指標	・土地建物売払収入額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・売払件数	11件	11件	11件	11件	11件
成果目標(指標)	収入額 28,000,000円	収入額 28,000,000円	収入額 28,000,000円	収入額 28,000,000円	収入額 28,000,000円
実績	20,217,429円	21,886,180円	107,676,153円		
評価	△	△	◎		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	市として事業計画のない市有地や公共事業用地としての売払推進により歳入財源の確保を図った。引き続き、市有財産の整理及び適正管理に努める。	市として、事業計画のない市有地の売払を推進し、歳入財源の確保を図った。引き続き、市有財産の整理及び適正管理に努めるとともに売払を推進していく。	引き続き事業計画のない市有地の売払を推進し、歳入財源の確保を図った。今後も、市有財産の整理及び適正管理に努めるとともに売払を推進していく。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	契約管財課 財産管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	田盛
取組名称	各種料金の滞納整理(市有地貸付料)	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・受益と負担の適正化については、市有地貸付料滞納の減少や契約の適正化を図る必要があることから、継続して徴収率10%を達成するまで滞納額の減少に取り組む。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・滞納者に対する徹底的な滞納処分 ・訴訟(支払督促を含む)後、債権回収に至らない案件を防ぐため、法的手段と債権放棄の見極めを図る。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・具体的取り組みとして、悪質、高額滞納者に対しては、今後も催告(電話、文書等)の徹底を行い、応じない者に対しては、最終催告、支払督促、訴訟を起こすなど法的措置を含め、滞納処分を進めていく。 ・回収の見込みがない不良債権については、石垣市債権管理条例の規定に基づき検討を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・現年度収入率の目標を前年度比+1%にすることで、滞納繰越の減少に繋げる。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・市有地貸付料滞納の減少 ・市有地賃貸借契約の適正化		
6 成果(効果)を測るための指標	・滞納繰越分の収入率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・現年度収入率	92.8%	93.8%	94.8%	95.8%	96.8%
成果目標(指標)	滞納繰越分の収納率 10.1%	滞納繰越分の収納率 10.2%	滞納繰越分の収納率 10.3%	滞納繰越分の収納率 10.4%	滞納繰越分の収納率 10.5%
実績	10.79%	9.82%	7.54%		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	定期催告の徹底及び催告等に応じない契約者への最終催告、法的措置(支払督促)等の実施により納付が促進され、滞納繰越額の減少及び収納率向上に繋がった。	定期催告等の徹底により納付が促進された。また、不良債権に関する不納欠損処理も進めたことで、滞納繰越額の減少が図られている。引き続き、適正な滞納整理に努める。	不良債権に関する不納欠損処理を進めたことで、滞納繰越額の減少が図られている。引き続き、定期催告等の徹底による納付促進を含め、適正な滞納整理に努める。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	企画政策課 行政改革推進係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	我那覇
取組名称	定員管理の適正化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・超高齢社会へ突入していく中で、効率的な行政運営に努める必要がある。R04～R08の期間において、第6次定員適正化計画を策定した。今後はこちらの計画に基づき、適正に定員を管理していく。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・効率的な行政運営に努めるため、R04～R08の期間において、第6次定員適正化計画を策定した。今後はこちらの計画に基づき、適正に定員を管理していく必要があるが、また、令和5年度から定年の延長もあることから、柔軟な対応が求められる。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・現業職退職者不補充・保育所退職者不補充・民間委託指定管理者制度導入・庁内デジタル化に伴う業務の効率化・再任用職員の活用。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度までに職員数を554人とする。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・庁内の業務量に応じた適正な定員数。		
6 成果(効果)を測るための指標	・全職員数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定員状況の把握	調査・ヒアリング(必要に応じて)	調査・ヒアリング(必要に応じて)	調査・ヒアリング(必要に応じて)	調査・ヒアリング(必要に応じて)	調査・ヒアリング(必要に応じて)
職員業務量調査	調査方法検討・試行調査	本調査・分析			
定員適正化計画に基づく定員管理	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理の実施
定員適正化計画の見直し					第7次定員適正化計画の策定
成果目標(指標)	555(R05の定員)	555(R06の定員)	554(R07の定員)	554(R08の定員)	554(R08の定員)
実績	555(R05の定員)	555(R06の定員)	554(R07の定員)		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	第6次定員適正化計画どおり、R5年度の定員計画は555人としてできた。R6年度以降について定年引上げや、将来的な労働力の減少なども見据えて柔軟な配置をしていきたい。	第6次定員適正化計画に基づき、R6年度の定員計画は555人としてできた。R6年度から、新たに課、室、係等を設置し、本市の課題解決に向けて取り組んでいる。	第6次定員適正化計画に基づき、R7年度の定員計画は554人としてできた。R7年度は課の統合や係の移管等を進め、効率的な行政運営に取り組んでいる。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	企画政策課 行政改革推進係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	我那覇
取組名称	行政評価の推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・健全な行政運営を目指し、市が実施している施策や事務事業についての拡大・見直しなど、検証する必要があるため。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・石垣市における上位計画である総合計画および予算と行政評価の連携・連動を図りながら、事業の拡大や継続、見直しを行い、行政の効率化を図ることが目的である。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・事業の予算執行状況や効果や成果などを検証することで、次年度以降の事業拡大、継続、廃止などの判断材料の一部として役立てる。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度までには外部評価を行う仕組みを作り、民間の意見を踏まえた行政評価を実現し、予算への反映を目指す。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・予算の選択と集中。		
6 成果(効果)を測るための指標	・行政評価を実施した事業数。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算作成前の行政評価	実施	実施	実施	実施	実施
予算への反映	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	40	40	40	40	40
実績	39事業の実施	34事業の実施	40事業の実施		
評価	△	△	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	R3年度の39事業において、行政評価をしている。次年度以降の予算の拡大縮小・廃止などの参考材料となるように、評価指標や評価方法を調査研究していく。	R4年度の34事業において、行政評価を行っている。実施事業の内容については、次年度以降の予算の拡大・縮小・廃止などの指標となるように評価方法を研究していく。	R5年度の40事業において、行政評価を実施した。 より効果的な検証となるよう、R6年度より新たな評価指標を追加するなど、手法の見直しを図った。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	観光文化課 観光政策係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	小池
取組名称	自主財源確保への検討	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・平成25年の新空港開港により、入域旅行者数は100万人を突破し、コロナ禍以前まで増加傾向が続いている。それに伴う石垣市の財政事情を踏まえ観光インフラの整備を実施する財源を確保するためには、新たな法定外目的税の導入を検討する必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・平成30年度に外部有識者で構成する検討委員会を設置し導入に関して検討を進めてきたが、沖縄県が同様に検討している観光目的税の詳細が決定した後に内容に応じた委員会を改めて設置し検討することとした。県の状況次第、若しくは他市町村との先行実施という選択肢を抱えている。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	沖縄県と本市の目的税が合算された場合に、納税者に税の二重払い感が無いような制度設計を検討する必要がある。例えば県と石垣市の割合を5:5にするなどの協議。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和6～7年度中に導入		
5 取組によって得られる成果(効果)	・財源の確保(増加)		
6 成果(効果)を測るための指標	・制度導入によって得た歳入額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・検討委員会開催	1回	2回	2回	—	—
・法定外目的税制度導入	—	—	140万人×200円	150万人×200円	150万人×200円
成果目標(指標)	検討会1回	検討会2回	歳入額 2億8千万円	歳入額 3億円	歳入額 3億円
実績	意見交換会2回	勉強会およびシンポジウムを開催	先進地視察および審議会の開催		
評価	○	○	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	石垣市観光交流協会との意見交換会を2回実施し、宿泊事業者より、コロナ禍ということもあり、宿泊税の導入については困難ではないかという意見があった。	令和6年1月17日に、石垣市自主財源確保に係る勉強会を宿泊事業者を対象に開催した。また、令和6年2月21日には、「観光の未来を考える日」シンポジウムを開催した。	宿泊税の先進地である倶知安町の行政視察を実施。観光審議会を経て宿泊税条例の素案を作成したが、沖縄県が同条例案の県議会への提出を見送ったために、次年度以降へと持ち越しとなった。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	健康保険課 保険税係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	内原
取組名称	国民健康保険税収納率の維持向上	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 5 - (6)
1 改革に取り組む背景や現状	・国保制度改革に伴い沖縄県が国保財政運営の責任主体となり、市町村は県が決定した国保事業費納付金を納付するため、その財源となる国民健康保険税を賦課・徴収する役割を担う。 ・被保険者数の減少等により保険税収入は年々減少している。 ・国保事業費納付金は高止まりしている状況にある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・保険税の収納率は順調に伸びているものの、全体的な調定額の落ち込みにより、保険税収入額は年々減少している。 ・沖縄県が試算した国保事業費納付金の推計では、今後も高い水準で推移していくことが見込まれる。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・沖縄県が定める収納率目標を達成し、交付金(県インセンティブ)による財源確保に努める。 ・「石垣市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、以下の取組を推進することで収納率の維持向上を図る。 ① 国保資格及び国保税賦課の適正化 ② 収納体制の強化 ③ 徴収方法の改善 ④ 滞納処分の実施 ⑤ 口座振替の推進		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度まで県の示す目標収納率92.4%を上回る収納率の維持向上を目指す。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・保険税収入及び交付金(県インセンティブ)による財源確保		
6 成果(効果)を測るための指標	・国民健康保険税の現年一般分の収納率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
催告	実施	実施	実施	実施	実施
財産調査・滞納処分	実施	実施	実施	実施	実施
分納管理(短期証の発行)	実施	実施	実施	実施	実施
執行停止・不納欠損	実施	実施	実施	実施	実施
研修による徴税吏員のスキル向上	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	92.40%	92.40%	92.40%	92.40%	92.40%
実績	95.06%	95.25%	95.36%		
評価	◎	◎	◎		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	「令和4年度石垣市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、以下の取組を実施。 1.国保資格及び国保税賦課の適正化 2.収納体制の強化 3.徴収方法の改善 4.滞納処分の実施 5.口座振替の推進	「令和5年度石垣市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、以下の取組を実施。 1.国保資格及び国保税賦課の適正化 2.収納体制の強化 3.徴収方法の改善 4.滞納処分の実施 5.口座振替の推進	「令和6年度石垣市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、以下の取組を実施。 1.国保資格及び国保税賦課の適正化 2.収納体制の強化 3.徴収方法の改善 4.滞納処分の実施 5.口座振替の推進		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	福祉総務課第1保護係、第2保護係、保護管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	田福
取組名称	市税等収納率の向上	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 4 - (11)
1 改革に取り組む背景や現状	・被保護者の収入未申告、各種年金等の遡及受給及び扶助額の過払い等により生活保護法第63条返還金、第78条徴収金が発生する。 ・R2年度の返還金・徴収金80,000千円をピークに現在は70,000千円まで減ったが、依然として未回収金が多く残っている現状である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・生活保護最低生活費からの返還であるため、返済が困難なケースが多い。 ・保護廃止になったケースにも郵送にて督促・催促を行うが、廃止後であるため納付される件数は少ない。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・被保護者の収入未申告を防ぐため、保護開始時の収入申告義務の説明、開始後の収入有無の確認強化を行う ・返還金、徴収金が発生した場合は、ケースワーカー、査察指導員が連携を取りながら電話での催促、窓口や訪問による指導を行う。 ・返還金担当者が、定期的に督促、催告状の送付を行う		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・返還金・徴収金歳入額 500万円		
5 取組によって得られる成果(効果)	・生活保護返還金・徴収金の徴収率向上		
6 成果(効果)を測るための指標	・返還金・徴収金の徴収額増加		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
督促状、催告状の送付	実施	実施	実施	実施	実施
窓口、訪問による納付指導	実施	実施	実施	実施	実施
保護費との相殺制度活用	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	72.6%	74.6%	76.6%	78.6%	80.6%
実績	72.0%	62.3%	77.0%		
評価	△	△	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	返還金・徴収金は一括徴収を原則とするが、被保護者が最低生活を下回る状況とならないよう、個々の経済状況に応じて分納を促す等、徴収に努めた。	返還金や徴収金の返還決定後、被保護者から履行延期申請があった場合、受給中の被保護者に対しては生活保護費からの引き去りを促し、収納率の向上に努めた。	高額な返還金の発生を事前にケースワーカーが把握し、被保護者に対して速やかな納付指導を徹底したことが徴収率の向上につながった。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	介護長寿課 介護保険料係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	宮良
取組名称	各種料金等の滞納整理(介護保険料)	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・石垣市の高齢化率23.4%(令和4年3月現在)と超高齢社会であり、介護サービス需要の増加・多様化に伴い介護給付も年々増加している。 ・介護保険制度は、被保険者の介護保険料と国や自治体の公費を財源として運営されており、安定的な運営を図るため介護保険料収納率向上による財源確保は重要である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・介護保険制度の安定運営と被保険者の負担の公平性を保つために、介護保険料の収納率向上は重要である。石垣市において介護保険料の収入は、年金からの特別徴収が8割を占め、残りの2割の普通徴収の収納率向上に取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	(1)口座振替の推進 ・65歳到達時及び転入時発送する被保険者証に口座振替依頼書と案内チラシを同封し、新規資格取得者へ口座振替勧奨を行う。 ・継続の普通徴収納入通知書に、口座振替依頼書と案内チラシを同封し、口座振替の勧奨を行う。 (2)効果的な催告と納付相談への対応 ・初期滞納者を期別ごとに抽出し電話及び文書による早期納付を促す。 ・前年度及び前々年度の滞納があるものを抽出し、催告を行う。 ・生活困窮による滞納者に対し、自主納付へつなげる納付相談対応を行い、納付資力がないと判断される場合には滞納処分の執行停止を検討する。 (3)法令に基づいた滞納処分 ・預貯金等の十分な財産調査を行い、納付資力のある滞納者を法令に基づいた厳正な処分を行う。 (4)介護認定申請時の納付指導 ・滞納者が介護認定を行った際、保険給付に制限措置が取られることを十分に説明し、納付指導を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度 収納率94%		
5 取組によって得られる成果(効果)	・介護保険事業の安定運営、負担の公平化		
6 成果(効果)を測るための指標	・介護保険料収納率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・口座振替の勧奨強化	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	93.00%	93.30%	93.60%	93.90%	94.20%
実績	93.19%	94.05%	94.70%		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	現年度分の収納率向上を図るため、新規被保険者(65歳到達・転入者)、普通納付継続者を対象に口座振替へ納付方法移行を窓口対応や通知により促進した。前年度に比べ新規の口座振替申込件数は約9%向上した。	普通納付継続者や新規被保険者に対し、通知や窓口対応を通じて口座振替の勧奨に取り組んだ。その結果、前年に比べて口座振替件数が433件増加した。	普通納付継続者や新規被保険者に対し、通知や窓口対応を通じて口座振替の勧奨に努めた。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	子育て支援課 支援係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	石垣
取組名称	各種料金等の滞納整理(保育料等)	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 4 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・過年度滞納者については、催告等の通知や電話による納付を促しているが、転出や卒園等で対応が不十分になることがある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・現年度分の徴収率を上げ、滞納繰越にならないよう徴収業務を強化する。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・年間にわたり滞納世帯に督促・催告の通知等で納付を促し、納付が困難な世帯には児童手当からの申出、特別徴収や相談による納付計画を立て適切に徴収できるように取り組む。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・毎月督促通知発送		
5 取組によって得られる成果(効果)	・滞納額の縮減		
6 成果(効果)を測るための指標	・保育料 徴収率(現年度分) ・給食費 徴収率(現年度分)		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・督促、未納通知等	毎月実施	毎月実施	毎月実施	毎月実施	毎月実施
・児童手当申出、特別徴収	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回
成果目標(指標)	保育料 98% 給食費 98%	保育料 98% 給食費 98%	保育料 98% 給食費 98%	保育料 98% 給食費 98%	保育料 98% 給食費 98%
実績	保育料 99.0% 給食費 98.7%	保育料 99.2% 給食費 98.9%	保育料 98.8% 給食費 98.9%		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	文書、電話による督促・催告、児童手当からの申出・特別徴収、口座振替の推進	文書、電話による督促・催告、児童手当からの申出・特別徴収、口座振替の推進	文書、電話による督促・催告、児童手当からの申出・特別徴収、口座振替の推進		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	農政経済課 農政係・林務係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	成底 加屋本
取組名称	指定管理制度を導入している施設の経営の安定化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第4章 - 1 - (4) 第4章 - 2 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・農政経済課所管の指定管理施設(石垣市民の森・石垣市たい肥センター)において、指定管理運営評価の管理経費が赤字運営となっている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・赤字運営となっている部分として、情報の発信や周知不足による指定管理施設の利用につながっていない問題がある。また、利用料金の見直しの検討や関係機関との連携協力が不足している。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・指定管理者と連携を図り、自主事業としての取り組みも実施を強化すると共に、今後は、各施設に応じて課題解決にむけ、対策に取り組む。 具体的には次のとおり取り組む。 ① 指定管理施設における情報のHPやSNSを活用した発信と周知 ② 利用料金の見直しを行い、健全運営につなげる ③ 関係機関との連携協力により事業の推進を図る。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度実績報告にて管理経費の黒字化		
5 取組によって得られる成果(効果)	・経営の黒字化		
6 成果(効果)を測るための指標	・指定管理管理経費額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・HPやSNSによる情報の発信	3	3	3	3	3
・利用料の見直し	利用料金の見直し検討	利用料金の見直し検討	利用料金の見直し検討	利用料金の見直し検討	利用料金の見直し実施
・管理経費の黒字化	経費の赤字減	経費の赤字減	経費の赤字減	経費の赤字減	経営の黒字化
成果目標(指標)	前年度管理経費額5%減	前年度管理経費額5%減	前年度管理経費額5%減	前年度管理経費額5%減	前年度管理経費額5%減
実績	○石垣市民の森 3.3%減 ○石垣市たい肥センター 11.7%増	○石垣市民の森 0.2%増 ○石垣市たい肥センター 9%増	○石垣市民の森 13%増 ○石垣市たい肥センター 9%増		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	石垣市民の森:作業スケジュール管理の見直しなど効率化を図り、作業延べ人数を減らし経費削減を行った。 石垣市たい肥センター:公共事業や補助事業等を積極的に活用することで収益増に繋がった。	石垣市民の森:植林イベント等を開催し、利用者増に繋がった。今後はSNS等の積極的な発信、林産物等販売施設を有効的に活用し利用者及び収入増加に向けた取り組みを行う。 石垣市たい肥センター:地域の緑化活動等の広報活動に積極的に取り組んだ。	石垣市民の森:「森のマルシェ」イベント等開催し、SNSでの積極的な発信、新聞やニュースに取り上げられるなど、施設のPRや利用者及び収入の増加に向けた取り組みを行った。 石垣市たい肥センター:農家への経済的な支援として、農業用資材購入支援事業を市と協力し実施した。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	畜産課 畜産係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	高嶺
取組名称	収入未済に関する取り組み	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	<p>畜産基地事業は、昭和57年から平成4年にかけて農地造成や牛舎建設等を行った補助事業にかかるもので、その滞納額は令和4年4月時点で、248,757,128円ある。</p> <p>平成17年度から平成23年度までは債権処理などを専門的に担うプロジェクト・チーム特別滞納整理班（総務部税務課）と畜産課で、役割を分担しつつ相互に連携し、回収に取り組んでいた。その結果、平成17年度当初7億円程度あった滞納は2億6千万円まで縮減された。</p> <p>平成23年度の機構改革に伴い畜産基地事業関連については、総務部納税課から畜産課へ業務が移管され、平成29年度までの間は、納付を促すための納付催告書の送付や電話催告及び、補助金等支給時での収納、分割納付者の管理など滞納縮減にむけた対策をしている。</p>		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	<p>畜産基地事業（畜産基地建設負担金、畜産基地建設売渡金）は、当事者間の合意に基づいて発生した私債権である。</p> <p>収入未済額の要因についての詳細は総件数が29件で、弁済計画に基づき支払っている事案が14件で、111,878,619円。現在、支払がされていない事案は15件で136,138,509円。そのうち離農や廃業・死亡などによる事案は3件で15,678,439円。残り12件、120,451,070円についてが、不履行者になる。</p>		
3 課題を克服するための、手段や手法（具体的な取組内容）	<p>今後は、支払がされていない不履行者から石垣市債権管理条例に基づき適正に処理する。</p> <p>具体的には畜産基地事業については、私債権となることから次のとおり取り組む。</p> <p>督促、強制執行、徴収停止などの事務処理を進めていく。</p> <p>あわせて徴収放棄などの手続きについても検討する。</p>		
4 いつまでに（目標とする年度）、どこまで到達（何を行う）させるか	・令和8年度 強制執行または徴収停止 5件		
5 取組によって得られる成果（効果）	・収入未済額の減少		
6 成果（効果）を測るための指標	・歳入額		

進 捗 管 理 表					
活動目標（指標）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・強制執行または徴収停止	5件	5件	5件	5件	5件
成果目標（指標）	歳入額 30,000.000円	歳入額 30,000.000円	歳入額 30,000.000円	歳入額 30,000.000円	歳入額 30,000.000円
実績	1,620,000円	2,700,235円	579,279円		
評価	△	△	△		
（評価基準）	◎：目標を大幅に上回って達成 ○：目標達成 △：未達成（達成に近い未達成） ×：未着手および未達成（達成に遠い未達成）				
具体的な取組	<p>滞納者あての督促状を送付。窓口や電話での分納相談受付を実施。</p> <p>強制執行、徴収停止などの事務処理を今後実施予定。</p>	<p>滞納者に対し督促状を送付し、窓口や電話で分納相談の受付を実施。</p> <p>結果として畜産基地負担金で1件の完済があった。また、1件の徴収停止案件があった。</p>	<p>滞納者に対し督促状を送付し、窓口や電話で分納相談の受付を実施。</p> <p>結果として畜産基地負担金で1件の完済があった。</p>		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	港湾課 施設管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	喜舎場
取組名称	港湾施設使用料の滞納額を減らす取り組みを強化する	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・港湾施設使用料及び賃地料の未収入が現年度分より加算され、滞納繰越が増加している。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・現年度分の未収入対策と、過年度分の長期及び高額滞納者への督促業務が十分に行えていない。 ・係員の業務内容や徴収方法を見直し、通常徴収業務の強化を図る必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・多様化する利用者ニーズがあることから、納付書のコンビニ収納対応を行っている。 ・滞納額縮小の手法のひとつとして不能欠損処分がある。現在、港湾では対応事例もないことから、今後は、各種使用料の収納に応じて法的措置の検討、実施に向け取り組んでいくこととする。 具体的には主に次のとおり取り組む。 ① 係員の業務内容や徴収方法を見直し、通常徴収業務の強化を図る ② 過年度分の長期及び高額滞納者に関する納付誓約、督促、催告指導 ③ 不納欠損処分の検討		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度 過年度分の長期及び高額滞納者の納付誓約による収入の確保		
5 取組によって得られる成果(効果)	・滞納額の縮小		
6 成果(効果)を測るための指標	・滞納額の前年度との比較		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・督促、未納通知等	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	現年度分 6,000千円 過年度分 55,000千円	現年度分 5,940千円 過年度分 54,450千円	現年度分 5,881千円 過年度分 53,906千円	現年度分 5,822千円 過年度分 53,366千円	現年度分 5,764千円 過年度分 52,833千円
実績	現年度分 3,480千円 過年度分 50,760千円	現年度分 27,660千円 過年度分 47,820千円	現年度分 21,810千円 過年度分 30,086千円		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	過年度分の滞納者から納付誓約書を提出させ、納付計画書に基づき納付があったことから、滞納額の縮小ができた。	過年度分については、継続的な取組により滞納額を縮小できたが、現年度分については、業者の経営状況悪化等があり達成が困難となった。	過年度分については、滞納額を縮小できた一方、現年度分は昨年より小幅の縮小にとどまり、目標に大きく及ばなかった。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	下水道課 業務係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	玉城
取組名称	下水道使用料等の負担水準適正化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・経営の効率性を示す令和3年度決算指標を令和2年度全国平均等と比較すると、使用料単価は85.64(円/㎡)で全国平均の132.94(円/㎡)と比較すると安い単価となっている。また汚水処理原価(円/㎡)は247.78(円/㎡)で全国平均の134.33(円/㎡)と比較するとコスト高である。経費回収率が38.0%であり全国平均85.5%の半分以上の低い指数となっている。 財源の不足部分は一般会計基準外繰入金で補っており、一般会計財政を圧迫しているために、接続率向上を図りながらも、下水道使用料等の負担水準適正化を実施することで、一般会計基準外繰入金の増加を抑制することができる。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・経費回収率等が類似団体と乖離しているため、負担水準の適正化について、数年毎に適正に見直す必要があるものと考えられる。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・下水道使用料等の負担水準適正化審議会を開催し、経営戦略に基づいた経営の改善を目指すために使用料等の適正化を実施するものとする。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和4年度に審議会を開催し、条例改正を実施する		
5 取組によって得られる成果(効果)	・経費回収率の増加		
6 成果(効果)を測るための指標	・汚水処理原価・経費回収率の前年度との比較		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・負担水準適正化	審議会開催	負担水準検証	他事業体負担水準比較	負担水準適正化計画策定	審議会開催
成果目標(指標)	31.2%	38.5%	39.3%	40.3%	41.3%
実績	43.9%	40%	36.1%		
評価	◎	○	△		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	経済活動の回復傾向により、下水道使用料の増加が目標達成に繋がった。	下水道事業の経営健全化に向け、経営基盤の強化と財源確保のための経営戦略改定を始めた。	下水道事業の経営健全化に向け、経営基盤の強化と財源確保のため経営戦略を改定した。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	道路・施設課
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	新垣
取組名称	受益と負担の適正化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・キャンプ場施設の老朽化による施設維持費が増加している。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・維持管理費の増加の実態に即した適切な料金設定の見直しの必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・現況調査、他市町村調査、アンケート調査		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度に新使用料の運用開始。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・維持管理費の実態に即した適正な使用料設定。		
6 成果(効果)を測るための指標	・年間使用料の増額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・施設利用者の分析	分析方法の選定	分析・調査	結果精査		
・維持管理費の分析	分析方法の選定	分析・調査	結果精査		
・使用料の設定				条例の改正	調査・分析
・PPP/PFIの検討	対象施設の吟味	検討	検討	検討	検討
成果目標(指標)	使用料 1,066,880円	使用料 1,066,880円	使用料 1,066,880円	使用料 1,386,944円	使用料 1,386,944円
実績	使用料 2,007,900円	使用料 2,285,900円	使用料 1,709,400円		
評価	◎	◎	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・現況調査、他市町村(沖縄市ほか)の施設の概要、位置、規模などの調査を行った。	・他市町村(豊見城、浦添他)の施設の確認(概要、位置、規模)などを行った。規模の近い施設の調査を基に、設備やプログラムの充実度も含めて、石垣市との料金を比較を行っていく。	・米原緑地は石垣市議会でキャンプ場の廃止が決定され閉鎖したが、現況の整理・調査、地域住民懇談会、パブリックコメント、検討委員会を経て米原緑地の利用計画を策定した。 ・伊野田キャンプ場に関しては分析・調査を継続していく。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	スポーツ振興課 施設係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	西表
取組名称	サッカーパークあかんまの使用料見直し	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・サッカー協会の大会や高校サッカー交流試合、フットサルアリーナの利用頻度が増加し、プロチームの合宿もあり施設の評価は高い。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・芝の状態を維持していけば県内、県外からの利用が見込まれることから、使用料の見直し検討が必要になってくる。 ・施設の老朽化による修繕等を計画的に行う必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・他市町村の状況把握→検討→実行		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度に料金改定		
5 取組によって得られる成果(効果)	・維持管理費の実態に即した適正な使用料設定。		
6 成果(効果)を測るための指標	・年間使用料の増額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・他市町村サッカー場整備状況調査	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・分析
・他市町村サッカー場の料金体系調査	調査・検討	調査・分析	調査・分析	調査・分析	調査・分析
・新料金作成	調査・分析	調査・分析	調査・分析	新料金作成	調査・分析
成果目標(指標)	使用料 2,241,350円	使用料 2,241,350円	使用料 2,241,350円	使用料 2,300,000円	使用料 2,300,000円
実績	3,110,550円	3,272,890円	2,527,160円		
評価	◎	◎	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・他市町村の(金武、沖縄市他)施設の確認(概要、位置、規模)などを行った。	・他市町村(豊見城、浦添他)の施設の確認(概要、位置、規模)などを行った。規模の近い施設の調査を基に、設備やプログラムの充実度も含めて、石垣市との料金を比較を行っていく。	・令和7年度に、使用料の見直しを行うために、他市町村の料金体系等を調査及び比較検討を行った。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	スポーツ振興課 施設係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	西表
取組名称	運動公園施設の使用料見直し	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・運動公園施設使用料等見直しについて、運動公園再整備計画(施設の改修・新設)に伴い受益者と負担の適正化を勘案し随時見直しを行い市民サービスの向上を図る。 ・令和2年度より指定管理者制度導入をしているが、民間の能力を活用することで、経費の削減等について創意工夫のある施設の管理運営が期待できる。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・指定管理者の余力がなく、料金見直しまでいたらなかった。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・管理手法の見直し ・指定管理料の見直しをはじめ、システムや機械の導入を増やし、負担軽減のためサポートすることで、新料金を作成する ・他市町村の事例調査		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度に新料金導入		
5 取組によって得られる成果(効果)	・使用料の収入アップにつながる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・年間使用料の増額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・管理手法見直し	調査・検討	調査・検討	手法選定	実施	調査・分析
・他市町村事例調査	調査・分析	調査・検討	調査・検討	調査・検討	分析
成果目標(指標)	使用料 13,613,630円	使用料 13,613,630円	使用料 13,613,630円	使用料 17,697,719円	使用料 17,697,719円
実績	18,807,407円	16,163,290円	16,203,690円		
評価	◎	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・他市町村の事例調査を行った。施設のオンライン予約開始に向けての調整(R5.6月開始)。	・令和5年6月より、野球場2面とテニスコート9面のオンライン予約を開始、その他の施設については現在検討中。	・令和7年度に、予約システムの導入、使用料の見直しを行うために、他市町村のシステム導入事例、料金体系等を調査及び比較検討を行った。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	道路・施設課 施設管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	新垣
取組名称	市営住宅管理の運営委託	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・現在市営住宅の管理戸数は180戸あるが、老朽化により室内外の修繕依頼等が増加傾向に伴い業務量の増加傾向にある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・新川市営住宅建替完成に伴い管理戸数も220戸となり、業務量の増加傾向にあることから指定管理等について、引続き調査・検討する必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・他市指定管理者の実態調査、本市における指定管理者の費用等、指定管理委託の費用対効果などの調査・分析・検討を行い実施に繋げる。既存の住宅については、住宅修繕等を調査・分析し修繕計画を検討する。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度までに維持管理委託等の導入の可能性を図る。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・修繕件数の減少		
6 成果(効果)を測るための指標	・修繕件数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
住宅修繕等の実績調査	調査	調査	調査	調査	調査
他市指定管理者の実態調査	調査	調査	調査・分析	調査・検討	
本市にある指定管理者の実態調査		調査	調査・分析	調査・検討	
指定管理委託の費用対効果			調査	調査	調査・分析
本市での指定管理実施					調査・検討
成果目標(指標)	修繕件数 80件	修繕件数 80件	修繕件数 80件	修繕件数 80件	修繕件数 50件
実績	修繕件数 61件	修繕件数 48件	修繕件数 39件		
評価	○	○	◎		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・市内にある他市の市営住宅を管理している不動産へ聞き取りを行い指定管理に向けて取り組んでいる。	・民間のノウハウを活用するため、令和5年7月指定管理者制度の導入に必要な条例を改正し、令和6年3月に協定を締結した。	・令和6年4月から指定管理者制度を活用したことで、修繕対応に係る業務量の縮小、また費用対効果の成果に繋がられた。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	道路・施設課 施設管理係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	新垣
取組名称	各種料金等の滞納整理強化(市営住宅賃料)	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・市営住宅の家賃収入において、現年度分の未収入対策と過年度分の徴収対策強化図ってきた。令和3年度の収納率93%、過年度においては13%と過年度の収納率が低いことから目標年度を定め引続き収入率の向上を図る。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・過年度分の滞納者が多いことから、滞納整理の推進及び新たな滞納者の未然防止策を図る。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・3ヶ月未納者へ督促状及び納付誓約、未納者への電話及び催告書、未納者への臨戸及び呼出状、納付誓約者への催告書を実施し収納確保に努める。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・収納率の向上		
5 取組によって得られる成果(効果)	・公営住宅家賃収入の健全化		
6 成果(効果)を測るための指標	・現年度及び過年度収納率(令和4年度と令和8年度で比較)		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
3ヶ月未納者への督促状	実施	実施	実施	実施	実施
電話及び催告書	実施	実施	実施	実施	実施
納付誓約者への履行催告書	実施	実施	実施	実施	実施
明渡し請求と債権差押え訴訟	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討・実施	実施
成果目標(指標)	現年度分 91% 過年度分 28%	現年度分 94% 過年度分 13.5%	現年度分 94% 過年度分 13.5%	現年度分 94% 過年度分 13.5%	現年度分 94% 過年度分 13.5%
実績	現年分 91% 過年度分 14%	現年分 92% 過年度分 14%	現年分 99% 過年度分 14%		
評価	△	△	◎		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・収入申告の際、滞納者にヒアリングを行い、支払い計画に基づく納付誓約書を提出させ、滞納解消に努めた。	・収入申告の際に、滞納者に対してヒアリングを行い、支払い計画に基づく納付誓約書の提出を求め、滞納解消に努めた。 ・滞納整理事務処理要綱に基づき、催告書送付対象者へ送付と納付指導を行った。	・収入申告の際に、滞納者に対してヒアリングを行い、支払い計画に基づく納付誓約書の提出を求め、滞納解消に努めた。 ・滞納整理事務処理要綱に基づき、催告書送付対象者へ送付と納付指導を行ったことで、現年、過年度分とも目標を達成できた。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	教育総務課企画調整係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	山田
取組名称	各種料金等の滞納整理強化(奨学基金償還金)	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	奨学金の償還について、規則では、原則として卒業した1年後から貸付期間の2倍の期間で償還することになっており、やむを得ない事情がある場合は償還期間に4年を加えた期間の範囲内で償還することとしている。しかしながら、卒業しても正規での職に就けず、経済的に困窮している奨学生も少なくなく、償還期間の猶予、償還額の減額を希望する奨学生が多い結果、滞納額が年々増加傾向となっている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	償還金の滞納額が25,960,000円あり(令和3年末時点)、次世代のための奨学基金確保のため、早急な滞納整理の取り組みが必要であることから、平成28年度に策定した滞納整理マニュアルのもと効果的な滞納整理を図る。平成30年度から実施している返済不要の給付型奨学金制度を引き続き行う。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	滞納整理マニュアルのもと、滞納整理を進めていく。 ① 催促通知書を本人に通知 ② 催促再通知書を本人、保護者及び保証人に通知 ③ 催促再々通知書を本人、保護者及び保証人に通知 ④ 督促状を本人及び保護者に通知 ⑤ 催告書を本人に通知 ⑥ 催告書送付後3ヶ月以内に滞納がない場合法的措置へ移行 (民事訴訟法第383条による「支払督促申立」を裁判所に申し立てる)		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度 滞納金徴収率20%		
5 取組によって得られる成果(効果)	・償還金額及び徴収率の増、滞納額の減		
6 成果(効果)を測るための指標	・償還金徴収率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
滞納整理	実施	実施	実施	実施	実施
給付型奨学金	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	現年度分 80% 過年度分 16%	現年度分 80% 過年度分 17%	現年度分 80% 過年度分 18%	現年度分 80% 過年度分 19%	現年度分 80% 過年度分 20%
実績	現年度分 71% 過年度分 9%	現年度分 80% 過年度分 15%	現年度分 73% 過年度分 6%		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	滞納整理マニュアルのもと、催促通知書を送付した。奨学金の滞納は、早期対応することが重要であることから、今後、返還相談などの回数を増やしていく。	滞納整理マニュアルに基づき、催促通知書を送付した。住所不明の場合は、保護者や保証人に連絡し、無理のない範囲で継続的に返還するよう相談や連絡の回数を増やしていく。	滞納整理マニュアルに基づき、催促通知書を送付した。住所不明の場合は、保護者や保証人に連絡し、無理のない範囲で継続的に返還するよう相談や連絡の回数を増やしていく。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	学務課 施設係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	加原
取組名称	学校施設長寿命化の推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 3 - (4)
1 改革に取り組む背景や現状	・既設の学校施設は老朽化が進んでおり、児童生徒の安全性を確保するための維持管理に要する費用が増大することが予想される。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・学校施設の老朽化に対応する修繕では応急措置に過ぎず抜本的な改修には費用が大きくなる。 ・計画的に予防改修工事を行い、施設の延命化を図り、維持管理費用の低減化を図る必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・学校施設環境改善交付金の長寿命化改修事業を利用し、石垣市学校施設用長寿命化計画にのっとり改修工事を適切なタイミングで行い効率的・効果的に学校施設の長寿命化を図る。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和5年度に1校の改修設計を行い、令和6年度～令和8年度にかけて改修工事を行う。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・学校施設の安全性の確保。 ・老朽化した学校施設の減少。		
6 成果(効果)を測るための指標	・老朽化した学校施設の減少。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・学校施設の改修設計	施設調査	改修設計実施①	改修設計実施②		
・学校施設の改修工事(石垣中学校)			改修工事(2棟)	改修工事(2棟)	改修工事(1棟)
・学校施設の改修工事(石垣第二中学校)				改修工事(1棟)	改修工事(1棟)
成果目標(指標)	施設棟数 17/17棟	施設棟数 17/17棟	施設棟数 15/17棟	施設棟数 12/17棟	施設棟数 11/17棟
実績	施設棟数17/17棟	施設棟数17/17棟	施設棟数17/17棟		
評価			△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	改修設計に向けた、学校施設建物の現況調査を行った。	学校施設建物の現況調査を実施し、改修設計に必要な分析と検討を進めた。	2棟の改修工事を予定していたが、より緊急性の高い修繕等を優先して取り組んだ。その一方で、長寿命化については予算確保が難しい状況であった。今後は長寿命化計画の見直しの中で、持続的な対応の在り方について検討を進めていく。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	教育総務課 給食係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	平得
取組名称	給食費の滞納整理の取り組みを強化する	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・給食費現年度の納付率は県内でも上位にあるが、毎年、発生する滞納額が累積して増えている。 ・滞納解消に向けて各学校給食事務担当者による連絡協議会や学校給食センター運営委員会などで、催告や督促状発送等の強化を図るように依頼している。 ・給食費の保護者からの支払いは口座引き落としまたは現金と納付方法が限られている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・現年度に比べて過年度の徴収率が悪いと、年度内完納へ向けてより強化して滞納額を増やさないよう取り組む必要がある。 ・徴収にあたっている学校現場での学校長はじめ、教職員が未納者に対する督促業務、集金、集計、食材への支出管理が負担となっていることで、教育活動に充てる時間の確保が図れない。また、現金を取り扱うことで安全管理上のリスクがある。 ・未納金の状況により食材業者への支払いが遅延する恐れがある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・現在の学校給食費の集金・管理方法を見直し、市の予算に計上して管理・運用を行う公会計方式に移行する。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和5年度 公会計制度導入 ・現年度給食費徴収率99%維持		
5 取組によって得られる成果(効果)	・高徴収率の維持、よりおいしくて安心・安全な給食の提供		
6 成果(効果)を測るための指標	・公会計化によって得られた現年度徴収率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・学校給食会計公会計導入(進捗率)	90%	100%			
・現年度徴収率	99%	99%	99%	99%	99%
成果目標(指標)	現年度徴収率99%	現年度徴収率99%	現年度徴収率99%	現年度徴収率99%	現年度徴収率99%
実績	99.04%	97.15%	97.72%		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・学校担当職員研修会、給食センター運営委員会において徴収強化を確認 ・公会計実施に向けた予算編成 ・公会計導入に伴う関係例規の整備	関係例規を整備し、公会計制度を導入したが、徴収率は目標を達成に至らず、低下した。これは、学校徴収から公会計徴収への変更に伴う催告制度の見直しにより、滞納が増加したと考えられる。 次年度は、催告状の送付や電話による催告を強化し、収納確保に努める。また、経済的に困難な方に対しては、就学援助制度等を周知するなど滞納圧縮に努める。	年度途中の給食費無償化に伴い、還付対応が多く発生したため、滞納整理に苦慮し、徴収率が目標未達成となってしまった。 次年度は、催告状の送付や電話による催告を強化し、収納確保に努める。また、未達の滞納防止対策として、口座振替の促進を図る。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	水道総務課 庶務係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	金城
取組名称	水道事業の財政計画の策定	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・令和2年度に策定した「経営戦略」の内容からも、今後の人口減少、少子化高齢化等による収入の減少、これまで整備してきた水道施設の安定的な運用のための設備更新や維持管理に要する費用の増加が予想される。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・多様化するニーズに対応する必要がある、水道事業運営に要する経費は、より一層厳しさを増していくことが予想される。 ・水道水の安定供給を図るため、更なる水道事業経営健全化に取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・令和2年度に策定した「経営戦略」は、水道事業の経営に直結するものであり、個々の事業計画の進捗、国庫補助の採択、水需要予測と実績との乖離など計画のもととなっている基本条件について、毎年度、実施状況の検証を行い、令和7年度までに見直す。 ① 現在の「経営戦略」に基づく事業等の推進及び実施状況の検証 ② 「経営戦略」の見直しに係る業務委託 ③ 「経営戦略」の見直しにより、水道事業の経営が更に健全となる。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度(令和8年3月末)までに、経営戦略を見直す。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・水道事業経営健全化により水道水の安定供給が図られる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・経営戦略の見直し時期、経常収支比率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・経営戦略の見直し	継続(推進・検証)	継続(推進・検証)	継続(推進・検証)	見直し	継続(推進・検証)
成果目標(指標)	経常収支比率 100%以上	経常収支比率 100%以上	経常収支比率 100%以上	経常収支比率 100%以上	経常収支比率 100%以上
実績	123.82%	112.17%	113.94%		
評価	◎	◎	◎		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	給水人口の増加や新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済状況の回復が見られ、前年度比11.45ポイントの増加となった。	施設の維持管理等にかかる費用増加により、前年度比11.65ポイントの減少となった。	施設の維持管理等にかかる費用増加により、前年度比1.77ポイントの増加となった。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	水道総務課 業務係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	新良
取組名称	水道事業経営の財政健全化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・人口減少、少子高齢化等により収入の減少、これまで整備してきた水道施設の安定的な運用のための設備更新や維持管理に要する費用は、今後増大することが予想される。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・多様化するニーズに対応する必要がある、水道事業運営に関する経費は、より一層厳しさを増していくことが予想される。 ・水道の安定供給を図るため、更なる財源確保に取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・財源確保の手法として水道料金の改定がある。石垣市においては昭和63年を最後に大きな見直しは行わずに経営に努めてきた。(消費税等による増含まず。)しかしながら、先の経営戦略策定において水道事業の経営費用増大が予想されていることから、今後は、現行料金水準の調査・比較と料金改定を行った場合の成果を研究し、施設の更新・維持管理に努める。なお、具体的な取り組み内容は次のとおり。 ① 料金に係る検討業務の委託 ② 現行料金水準の調査・比較及び改定した場合の成果研究 ③ 安定した収入の確保及び適切な支出 ④ 新たな財源により、更なる施設の更新及び維持管理、安定的な水道水を供給		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和6年度 現行料金の適切性を調査及び比較 将来的に料金改定が必要となった場合の収支研究		
5 取組によって得られる成果(効果)	・財源の増加及び施設更新など		
6 成果(効果)を測るための指標	・収入額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・検討業務委託	1件				
・現行料金水準の調査及び比較		1件			
・改定した場合の収入効果研究			1件		
成果目標(指標)	給水収益 1,331,106,706円	給水収益 1,331,106,706円	給水収益 1,331,106,706円		
実績	1,415,579,048円	1,430,472,298円	1,441,348,972円		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・料金改定計画についての概要及びスケジュールを策定した。	現行料金の適切性調査及び改定時の料金設定目安や財源確保を目的とした業務は、令和5年度中に完了した。その結果、改定後の新たな料金設定と具体的な時期が示された。	経営戦略の見直し策定中であり、策定後に料金改定との整合性を図り、具体的な時期へ向けての準備段階。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	施設課 建設係
重点項目	持続可能な行財政運営	記入者名	佐古
取組名称	水道事業運営の継続	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・人口減少、少子高齢化等による収入の減少、これまで整備してきた水道施設の安定的な運用のための設備更新や維持管理に要する費用は、今後増大することが予想される。引き続き安定した水道水を供給するため、適切な施設更新や新設等の設備投資を行う。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・多様化する水需要のニーズに柔軟に対応する必要があり、水道事業運営に要する経費は、より一層厳しさを増していくことが予想される。 ・水道の安定供給を図るため、第8次拡張事業に取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・財源確保の手法として水道料金の改定がある。石垣市においては昭和63年を最後に大きな見直しは行わずに経営に努めてきた。(消費税等による増含まず。)しかしながら、先の経営戦略策定において水道事業の経営費用増大が予想されていることから、今後は、適切な料金へ改定する作業を進めながら施設の更新・維持管理に努める。なお、具体的な取り組み内容は次のとおり。 ① 拡張事業策定に係る業務の委託 ② 改定内容の決定 ③ 適切な施設の更新及び新設、維持管理により安定的な水道水を供給		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度 第8次拡張事業の策定		
5 取組によって得られる成果(効果)	・施設更新等による安定的な水道供給など		
6 成果(効果)を測るための指標	・安定した水道水の供給		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
策定業務委託		実績データ収集整理	実施		
内容の精査				事業認可取得	
条例改訂				実施	
成果目標(指標)		30%	90%	100%	
実績		30%	65%		
評価		○	△		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	今年度報告なし	人口及び観光客の増加による多様な水需要に柔軟に対応するため、水道事業変更認可の実施に係る実績データの収集及び整理	第8次拡張事業に向けた変更事業認可申請書作成に着手した。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	子育て支援課 政策係
重点項目	民間活力の推進	記入者名	大浜
取組名称	認可保育園の充実強化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 4 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・待機児童解消のため認可園の新設整備を行ってきたが、既存の施設については老朽化が進んでおり今後修繕が必要な状況となっている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・経年劣化により老朽化した認可園等の修繕費や運営費の負担軽減を図る必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・整備計画及び実施要項を策定し、公募により対象施設を決定し老朽施設整備を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度に老朽施設整備に着手する。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・子どもが安全・安心に過ごせる保育環境の維持		
6 成果(効果)を測るための指標	・待機児童数ゼロの維持		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・老朽施設整備	要望調査 対象施設条件の検討	整備計画・要項策定	対象施設公募	施設整備	
成果目標(指標)	市内40園意向調査	要領1件策定	調査・選定1園	整備園1園	待機児童数0
実績	市内40園意向調査実施	素案の作成	要綱・募集要項作成		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	築40年以上経過し、かつ開所から10年以上経過している施設を対象として改修意向調査を実施した。	年度途中で補助要件の変更があり、作成中の整備計画、要綱、要領等にも見直しが必要となったため、計画の遂行に遅れが生じている。	補助要件変更に伴う整備計画、要綱、要領等にも見直しが必要となったため、計画の遂行に遅れが生じている。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	観光文化課 文化振興係
重点項目	民間活力の推進	記入者名	比嘉
取組名称	市民会館業務の委託	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	・現在の市民会館運営は市の直営で行っている。しかし、舞台設備の操作・管理を市職員によって行うには専門的な知識や実務経験が必要であり、現状として対応できない状況にあり、それを業務委託を行うことにより日々の業務を遂行している状況である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・指定管理者制度の導入は現段階では受託企業がない状況であることから、市直営としている。委託業務に関する仕様書や積算方法等の検討が必要となってくる。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・指定管理者として受託可能企業を増やすために、施設運営に支障の出ない範囲内で受注条件を緩和するなどの参入しやすい運営内容を提案するなどの計画策定を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度 指定管理者制度導入		
5 取組によって得られる成果(効果)	・指定管理者制度を導入することにより、専門知識を持った技術者を常時配置することが可能となり、安定的な施設運営を行っていく。		
6 成果(効果)を測るための指標	・年間の施設稼働率		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・指定管理者制度の導入	各種調査	各種調査	各種調査	各種調査	導入
成果目標(指標)	年間施設稼働率 50%	年間施設稼働率 55%	年間施設稼働率 60%	年間施設稼働率 70%	年間施設稼働率 80%
実績	49%	61.7%	57.5%		
評価	△	○	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	コロナウィルス感染症の影響で前半は会館使用のキャンセルが多かった。感染対策を取りながら、とぅばらーま大会等各種イベントを例年通り開催した。	コロナウィルスが5類感染症へ移行後、とぅばらーま大会、民俗芸能振興大会等各種イベントを規制なく通常開催出来た。稼働率もコロナ禍以前の水準に戻りつつある。	とぅばらーま大会、民俗芸能振興大会等各種イベントを規制なく通常開催出来たが、稼働率がやや低調であるため、稼働率を上げるための事業検討を行う。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	道路・施設課 公園管理係
重点項目	民間活力の推進	記入者名	新垣
取組名称	民間活力の推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・多様化する住民ニーズに対応するため、管理運営の向上を目指しつつ、管理委託費削減を検討する。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・管理委託費の適正化・削減 ・施設の老朽化		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・管理手法の見直し ・民間企業の積極的な活用 ・適宜の修繕・改修、又は建て替え		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和6年度にPPP/PFI導入検討を行い令和8年度までに2件の導入を目指す。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・観光客や市民等の施設利用及び満足度の向上。		
6 成果(効果)を測るための指標	・PPP/PFI導入件数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・管理手法見直し	検討	検討	各施設管理手法選定	調査・分析	調査・分析
・修繕・建て替え等	適宜対応	適宜対応	適宜対応	適宜対応	適宜対応
・PPP/PFI導入検討	検討	検討	対象施設の選定	公募/事前事務手続	公募/事前事務手続
成果目標(指標)	導入件数 0件	導入件数 0件	導入件数 0件	導入件数 1件	導入件数 1件
実績	0件	0件	0件		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	関係機関と相談、検討を行った。	地域意見交換会を実施し、また、石垣市PFI事業者選定等選定委員会を設置し、実施方針や要求水準書などの策定を行った。	PFI手法を用いた民間事業者選定に関しては、公募の結果、応募者無しとなった。個別の民間事業者サウンディングにより、公募条件に関する見解等の把握に努める。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	企画政策課 行政改革推進係
重点項目	業務効率化を目指すオフィス改革	記入者名	我那覇
取組名称	組織改革の推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・高齢社会への進行・市民ニーズの変化により、行政サービスの多様化がこれまで以上に求められる。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・必要な人員を効率よく配置するうえで、それに適した組織改革が今後も必要となる。新たな行政課題や市民ニーズに対応できる組織を形成する必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・現状の把握と検証、組織見直しの要否判断、組織見直しの実施。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・毎年度、現状の課題解決に向けて組織改革の見直しを行う。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・変化に対応できる柔軟な行政組織の構築		
6 成果(効果)を測るための指標	・毎年4月1日時点の庁内組織図		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現状把握と検証	調査を実施する	調査を実施する	調査を実施する	調査を実施する	調査を実施する
組織見直し実施	要否判断の上、実施する	要否判断の上、実施する	要否判断の上、実施する	要否判断の上、実施する	要否判断の上、実施する
成果目標(指標)	機構改革の実施	機構改革の実施	機構改革の実施	機構改革の実施	機構改革の実施
実績	R5の機構改革実施なし	R6の機構改革の実施	R7の機構改革の実施		
評価	△	○	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	社会情勢の変化や政策課題への対応として、機構改革の必要性を判断する。R5年度に向けての機構改革による見直しはなかったが、各部署の定員の配置数の見直しにより対応している。	本市の行政課題解決のため、R6年度から新たな課(室)、係等を設置及び廃止しており、本市の課題解決に向けて取り組んでいる。	より効率的な行政運営実施のため、R7年度は課の統合や係の移管等を進めた。		

基本方針	健全な財政運営に向けた体制強化	担当課・係名	企画政策課 行政改革推進係
重点項目	業務効率化を目指すオフィス改革	記入者名	我那覇
取組名称	事務事業の見直し	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・超高齢社会に伴い、行政に対する市民ニーズが多様化し、これまで以上に柔軟な対応が必要となっている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・多様化した行政ニーズに対応するため、業務の効率化や廃止を検討した棚卸が必要である。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・業務量調査を行い業務量を把握する。業務フローを作成し、どの工程にどのくらい時間を要しているのかを業務量の見える化を行う。 ・フローの中で、見直しや改善点、BPOや、RPA・AI-OCRを導入できる部分を洗い出し、効率化を行っていく。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度までに、BPOやRPA・AI-OCRの導入実績を令和4年度と比較して40件以上増やす。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・行政機能の効率化により、多様化した市民ニーズに対して、これまで以上に柔軟な対応ができる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・令和4年度以降のBPOやRPA・AI-OCRの導入件数や廃止した事務事業の件数。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員業務量調査	調査方法検討・試行調査	本調査・分析	実施		
BPO、RPA、AI-OCRの新規導入件数	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
成果目標(指標)	10 件	20 件	30 件	40 件	50 件
実績	10 件	19件	21件		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	職員業務量調査については他市の調査方法や時期などを参考に検討を行った。RPA・AI-OCRは今後新たに活用できる業務を増やすため、他市の事例を参考に担当部署へ提案していく。	新たにR5年度RPA・AI-OCRを活用した業務で追加となった数は9業務である。今後も活用業務が増えるように庁内で周知していく。	職員業務量について、9月分から調査を開始した。12か月分のデータ収集のため、次年度も引き続き実施する。RPA・AI-OCRの活用は今年度2業務追加された。		

基本方針	地域と職員の協働のひと・しくみづくり	担当課・係名	平和協働推進課 平和・男女共同係
重点項目	市民参画と協働の推進	記入者名	翁長
取組名称	女性委員の登用	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・第3次石垣市男女共同参画計画(改定版)の目標値「審議会等、方針決定の場に占める女性委員の割合(地方自治法第202条の3及び規則に基づく審議会等)」に設定されている		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・平成27年度(初年度)の基準値からポイント増は僅かで、目標値達成のため更なる普及啓発に取り組む必要がある ・計画策定時の各種アンケートからも、本計画や石垣市男女共同参画推進条例等の認知度が依然として低いという結果となった		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・市民や企業、関係機関・団体等との連携・協力による男女共同参画の推進 ① 男女共同参画会議や「いしがきプラン」地域推進委員と連携する ・全庁体制で取り組みを推進 ① 男女共同参画の意義・目的等を再確認する職員向け講座の開催 ② 庁内への条例や本計画の周知徹底を図る ③ 全施策の毎年度点検を実施し、計画の進行管理を徹底		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度までに、審議会等における女性委員の登用率を35～65%とする		
5 取組によって得られる成果(効果)	・市の政策や方針決定のために開催される審議会や委員会等において、男女の多角的な視点をまちづくり等へ反映させることができる		
6 成果(効果)を測るための指標	・審議会等における女性委員の割合		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・女性委員の占める割合	33%	34%	35%	36%	37%
成果目標(指標)	35～65%	35～65%	35～65%	35～65%	35～65%
実績	26.2	28.6	26.7		
評価	×	×	×		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・石垣市男女共同参画「川柳・フォトコンテスト」開催 ・男女共同参画会議、推進本部会議、地域推進委員会に向けた講演会を開催	・石垣市男女共同参画「川柳・フォトコンテスト」開催 ・男女共同参画会議、推進本部会議、地域推進委員会に向けた講演会を開催 ・ミニ講話の開催、サンサンラジオを活用した「いしがきプラン」の周知広報(地域推進委員会)	・石垣市男女共同参画「川柳・フォトコンテスト」開催 ・男女共同参画会議、推進本部会議、地域推進委員会に向けた講演会を開催		

基本方針	地域と職員の協働のひと・しくみづくり	担当課・係名	平和協働推進課 市民協働係
重点項目	市民参画と協働の推進	記入者名	武久
取組名称	市民ボランティアの支援・育成	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第1章－6－(1)、 (2)、(3)、(4)
1 改革に取り組む背景や現状	・市内には数多くの環境美化活動等に係る市民ボランティアが存在し、活発に活動している。 各市民ボランティアとの連携を強化し、市民憲章の普及啓発を含めた市民が行うまちづくり活動の推進を図っている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・市民参画によるまちづくり活動を継続的に行うため、市民ボランティア団体の高齢化や後継者不足といった問題に対処するとともに、新たな担い手の掘起こし作業等の課題にも取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・市民憲章の普及啓発を含めた取り組みの広報活動の強化 ・全島一斉や一ぬまーる清掃など環境美化活動等への参加促進 ・花いっぱい事業等を活用した市民ボランティア団体の活動支援		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度		
5 取組によって得られる成果(効果)	・市民のいきがいや地域に対する誇りの創出		
6 成果(効果)を測るための指標	・市民参画による環境美化活動等への参加団体数/人数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・市広報誌等を活用した広報	4回	4回	4回	4回	4回
・活動支援補助金の活用	花いっぱい事業/市民憲章	花いっぱい事業/市民憲章	花いっぱい事業/市民憲章	花いっぱい事業/市民憲章	花いっぱい事業/市民憲章
・市民参画による環境美化活動の開催	開催	開催	開催	開催	開催
成果目標(指標)	参画20団体/120人	参画20団体/120人	参画20団体/120人	参画20団体/120人	参画20団体/120人
実績	12団体/223人	12団体/283人	17団体/218人		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	市民憲章運動としてガーデニングセミナー、まちなか清掃、まちづくりワークショップ、健康づくりウォーキングの開催。花いっぱい事業として12団体への助成を行った。	市民憲章運動としてガーデニングセミナー、まちなか清掃、まちづくりワークショップ、健康づくりウォーキングの開催及び健康福祉まつりへの出展。また、花いっぱい事業として12団体への助成を行った。	市民憲章運動としてガーデニングセミナー、まちなか清掃、まちづくりワークショップ、健康づくりウォーキングの開催及び健康福祉まつりへの出展。また、花いっぱい事業として17団体への助成を行った。		

基本方針	地域と職員の協働のひと・しくみづくり	担当課・係名	スポーツ振興課 イベント交流係
重点項目	市民参画と協働の推進	記入者名	慶田城
取組名称	石垣島マラソン大会事務局の民間等への移管	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 4 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・石垣島マラソン大会事務局は現在石垣市役所スポーツ交流課内にあり、教育委員会で開催していた年数を含めると20年間、企画、運営の全てを石垣市が行ってきた。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・イベントの運営や経費関係の効率化等新しい発想の元での開催を検討する必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・実行委員会事務局を民間に移管する。 ・移管実現に向けて、イベントや競技大会開催の実績がある団体を中心に選定を進める。 ・事務局としての業務及び運営が実行可能かどうかの調査を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度末までに候補先の絞込を行い、令和8年度末に移管先を選定する。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・民間に移管することにより大会経費が削減できる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・大会開催経費の削減。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・移管先選定調査	候補団体調査	候補団体調査	移管先絞込	共同での開催	移管
成果目標(指標)	大会経費 49,300,000円	大会経費 49,300,000円	大会経費 49,300,000円	大会経費 44,370,000円	大会経費 39,440,000円
実績	36,894,798円	28,517,540円	45,986,611円		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	大会経費が目標額を上回って縮減された要因は、コロナ禍の大会開催のためエントリー者数が例年より小規模であったことに由来する。 大会の民間等への移管に係る取り組みは、情報提供希望者に対し大会予算規模、年間スケジュール等の情報を提供した。	協賛企業からの収入が減少したため、実績が縮減された。 大会の民間等への移管に関わる取り組みについては、希望者から提案やプランなど聞き取りをおこなった。	大会の民間等への移管に関わる取り組みについては、希望者と移管の時期や方法など、今後のスケジュール等について話し合いを行った。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	環境課 施設管理係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	平田
取組名称	一般廃棄物最終処分場の延命化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第4章 - 1 - (7)
1 改革に取り組む背景や現状	・近年の大量消費社会から排出されるごみの量は、増加傾向にあり、最終処分場は、残余容量が少ない状況である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・新たな最終処分場の整備には計画やアセスメントを含め10年以上の期間を要し、整備費は高額となるため延命化の期間を十分に確保したい。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・埋立ブラの固形燃料化による埋め立て量の減容化(3,000m ³ /年)、嵩上げ工事の実施による埋め立て容量の拡大(30,000m ³ /年)及び3Rを推進し、廃棄物の発生抑制を行うことで埋立地の延命化を図る。 ・廃棄物の年間平均埋立量 - 容量確保事業 = 5,000m ³ - 3,000m ³ = 2,000m ³ ・嵩上げ工事による容量確保 ÷ 減容化した埋立量 = 30,000m ³ ÷ 2,000m ³ = 15年の延命化		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・容量確保事業と、3Rの推進については毎年度実施し、10年以上の延命化を図る。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・最終処分場の10年以上の延命化		
6 成果(効果)を測るための指標	・容量確保、減容化の実施及び3Rの推進		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・嵩上げ工事による容量確保	30,000m ³				
・容量確保事業による減容化	3,000m ³	3,000m ³	3,000m ³	3,000m ³	3,000m ³
・3Rの推進	推進	推進	推進	推進	推進
成果目標(指標)	33,000m ³ 以上の容量確保	3,000m ³ 以上の容量確保	3,000m ³ 以上の容量確保	3,000m ³ 以上の容量確保	3,000m ³ 以上の容量確保
実績	4614m ³ (容量確保事業のみ)	33,000m ³ 以上	3,000m ³ 以上		
評価	×	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	嵩上げ工事が令和5年度に繰り越したため、3万m ³ の確保は未達成だが、減容化については、新規ごみを優先的に処理を行ったため、目標を上回った。	令和4年度より繰り越した嵩上げ工事が完了し、3万m ³ を確保した。また、減容化事業についても3,000m ³ 以上の容量を確保できた。	埋立ブラ等の圧縮及び焼却を行い、3,000m ³ 以上の容量を確保できた。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	子育て支援課 幼保連携係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	西玉得
取組名称	公立教育・保育施設の再編	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 4 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・北部地区においては、公立幼稚園4園及び公立保育所1園を設置しているが、各園ともに定員に対して園児が少ない。 ・保育の必要性のある子ども(2号・3号)が多く、保育の必要性に欠けるこども(1号)が少ないことから、幼稚園の園児数が少ない状況である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・乳幼児は、同年齢や異年齢の子どもと集団生活を営む中で人格を形成し、社会性を身につけていくが、園児が少ない施設では集団を形成することが難しい。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・北部地区においては、幼稚園4園と保育所1園を集約再編して(仮称)いばるまこども園を整備し、同年齢や異年齢の子どもが共に教育・保育を受ける環境を整える。 ・市街地においては、児童人口の動態や民間の教育・保育施設の受入状況を踏まえて、弾力的な公立施設の運営を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度、いばるまこども園新築工事完了後に伊原間保育所を移転し、令和8年度から(仮称)いばるまこども園を開園する。 ・令和6年度末に石垣市立みやまえ幼稚園及びまさらこども園を閉園した。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・北部地区幼稚園4園及び保育所1園の集約再編 ・乳幼児の保育における集団生活の実現により、発達に応じた人格形成に資する。		
6 成果(効果)を測るための指標	・歳出(幼稚園費、へき地保育所費)の削減。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・いばるまこども園整備	基本設計完了	実施設計完了	造成工事完了 建築工事着手	建築工事完了 伊原間保育所移転	(仮称)いばるまこども園開園
・みやまえ幼稚園、まさらこども園の閉園	あり方検討委員会での決定	3歳児新規受入停止	4歳児新規受入停止	閉園	
成果目標(指標)				歳出の削減(幼稚園1園、こども園1園)	歳出の削減(幼稚園4園、へき地保育所1園)
実績					
評価					
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	北部地区地域子育て支援施設整備基本設計業務委託を完了し、また、石垣市立幼稚園・保育所あり方検討委員会において、みやまえ幼稚園、まさらこども園の令和6年度末での閉園を決定した。	北部地区地域子育て支援施設整備に向けて、磁気探査業務、外構設計業務、新築設計業務を実施し完了した。	いばるまこども園造成工事を施工し、完了した。 いばるまこども園新築工事が着工した。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	下水道課 施設係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	久場
取組名称	下水道普及地区の接続率向上・認可区域内の污水管渠、雨水函渠の整備・汚水処理の一元化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 1 - (1)、(2)
1 改革に取り組む背景や現状	・現在、本市の下水道接続率は67.9%、全国の供用開始15年後の平均接続率は81.4%であり、13.5%低く、まだまだ整備を継続していく事業である。 また直近では、新庁舎を含む空港跡地において、土地区画整理事業による整備が計画されており、まちびらきが行われる前には、污水幹線や雨水幹線を整備し、公衆衛生の向上並びに浸水被害を防除しなければならない。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・公共下水道事業及び農業集落排水事業等の接続率が未だに低い状況にある。 ・大雨の際、冠水被害の甚大な南大浜線における浸水被害の防除。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・公共下水道事業及び農業集落排水事業等の接続向上に向けた普及啓発活動の推進が必要。 ・下水道事業計画の変更並びに事業認可の取得を行い、空港跡地周辺の下水道事業の事業着手を行う。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和4年度に都市計画下水道の事業計画の変更及び事業認可の取得を行い、事業着手を目指す。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・生活環境の改善・公衆衛生の向上・浸水の防除・公共用水域の水質保全		
6 成果(効果)を測るための指標	・汚水事業は行政人口に対する人口普及率、許可区域内の接続率で表示する。事業(污水)は長期間整備等、多岐にわたり、達成目標を表すのは難しく計画人口普及率で表示する。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・人口普及率(污水)	75.62%	78.03%	80.44%	82.85%	85.26%
・接続率(污水)	69.32%	70.68%	72.04%	73.40%	74.76%
・供用開始済面積整備率(雨水)	33.60%	33.60%	56.20%	78.90%	100.00%
成果目標(指標)	接続率(污水) 69.32%	接続率(污水) 70.68%	接続率(污水) 72.04%	接続率(污水) 73.40%	接続率(污水) 74.76%
実績	62.5%	63.8%	66.8%		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	職員による戸別訪問、広報誌やホームページによるPR及びイベント時の啓発活動を行い、下水道整備の必要性について理解してもらい、下水道への接続向上につなげる。	職員による戸別訪問、広報誌やホームページによるPR及びイベント時の啓発活動を行い、下水道整備の必要性について理解してもらい、下水道への接続向上につなげる。	継続して職員による戸別訪問、広報誌やホームページによるPR及びイベント時の啓発活動を行った。以前より依頼していた団地等の大型施設の接続も増加の要因となった。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	教育総務課企画調整係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	平得
取組名称	学校の適正規模・適正配置等の検討	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 3 - (4)
1 改革に取り組む背景や現状	本市では、現行の学校規模の標準(12～18学級)を下回る学校が多数存在する状況にある。平成27年1月に文部科学省が策定した『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』を参考として、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施していく必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・検討にあたり、各地域との意見交換を丁寧に行っていく必要がある。 ・教育的な視点と合わせ防災的な視点からも検討を行う必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・地域への意見交換会に向けて、まず教育部内において、適正規模・適正配置の考え方を整理し、その後各地域において意見交換会を実施する。地域の意見を踏まえた上で基本方針を作成していく。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和4年度より内部検討委員会を行い、令和5年度～令和7年度にかけて地域との意見交換を行ったあと、令和8年度に基本方針を策定する。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・学校規模適正化基本方針の策定		
6 成果(効果)を測るための指標	・検討委員会、意見交換会の開催回数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・内部検討委員会の開催	開催	開催	開催	開催	開催
・意見交換会の開催		開催	開催	開催	開催
・基本方針の策定					策定
成果目標(指標)	内部1回	内部2回 意見交換会2回	内部1回 意見交換会2回	内部1回 意見交換会2回	内部1回 意見交換会2回
実績	0回	内部0回 意見交換会0回	内部0回 意見交換会0回		
評価	×	×	×		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	内部検討委員会を開催するための、関係機関との調整に時間を要し、検討委員会の開催には至らなかった。次年度は、地域アンケートを実施し、地域の声を踏まえた検討を行うことで、内部検討委員会を開催する予定。	内部検討委員会の開催には、関係機関との調整が必要であったが、実施できなかった。次年度は、アンケートを実施し、その結果をもとに内部検討委員会を開催する予定である。	内部検討委員会の開催には、関係機関との調整が必要であったが、実施できなかった。北部五校連より意見交換会開催の要望があることから、次年度は意見交換会の早期開催に取り組む		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	教育総務課 給食係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	平得
取組名称	学校給食会計公会計制度導入	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・現在、私会計方式で運営されている学校給食費の徴収・管理等について、学校現場で行われており、その法的な管理者が明確でない。 ・給食費の徴収・管理などを教職員が担っており、本来の教育活動に充てる時間の確保が図れない。 ・現金取扱をしていることに伴う事件事故などの防止を図る必要がある。 ・給食費未納金の状況によっては、給食運営そのものに支障を来す可能性もある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・学校給食費を市の予算に位置づけ、予算決算、監査等に市の会計ルールに基づいた運用を行う。 ・学校現場での教職員による給食費の徴収、管理、未納者への督促業務を無くし、教育時間の確保を図る。 ・学校での現金授受を無くし、安全性の確保を図る。 ・給食費支払方法の選択肢を広げ、振込手数料負担を無くすなど、利便性、納付環境の改善を図る。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・文部科学省が「学校給食費の徴収・管理に関するガイドライン」を策定して市町村に公会計化を促しており、本市学校現場や学校給食運営委員会、市議会などからも公会計制度導入の要望もあることから制度導入に向けて学校給食会計公会計導入検討委員会を立ち上げ、具体的に取組む。 ① 制度導入のスケジュールの検討 ② 給食費管理システムの開発業者選定とシステムの検討 ③ 単独調理校の課題整理と給食センター受配校との統一制度の検討 ④ 公会計化にあたり、条例や関連規則等の整備 ⑤ 公会計制度の周知広報		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和5年4月 制度導入を目指す		
5 取組によって得られる成果(効果)	・コンプライアンスの確保 ・学校現場、教職員の事務負担軽減 ・保護者の納付方法の利便性向上		
6 成果(効果)を測るための指標	・コンプライアンスに反する事案の発生件数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・内部検討委員会の開催	2回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催
・システム開発関連契約	1件締結	1件締結			
・各種説明会の開催	3回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催
成果目標(指標)	0件	0件	0件	0件	0件
実績	0件	0件	0件		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	公会計制度への移行の説明会を上記の進捗管理表の回数開催し、公会計制度の意義を説明しました。	学校給食費公会計化に移行した。	学校給食費公会計化に移行したことに伴い、学校事務職員向けの説明会を開催した。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	いきいき学び課 学び係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	友利
取組名称	「石垣市平得公民館施設長寿命化」による利用促進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 2
1 改革に取り組む背景や現状	・唯一の石垣市公立公民館である平得公民館の経年劣化が進んでいる現状にある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・唯一の公立公民館として石垣市の社会教育事業の活性化が求められる。 ・経年劣化する施設が今後も継続的に活用できるよう長寿命化に取り組む必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・唯一の公立公民館として石垣市教育委員会の自主事業や社会教育団体、サークル等への積極的な利活用を図る。 ・令和2年度に策定した施設長寿命化計画(2021年～2030年)に基づき、危険性を含めた優先順位で機能回復及び機能向上の両面の長寿命化改修工事により施設の維持に取り組んでいる。 ① 大規模改修(経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事) ② 長寿命化改修 (経年劣化による機能回復工事と耐用性、快適性、省エネ性を確保するための機能回復工事) ③ 対象部位(外壁、屋根、内部仕上げ、音響設備、調理室)		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・2030年度(令和11年度) ※建物延命化計画期間		
5 取組によって得られる成果(効果)	・唯一の公立公民館としての社会教育施設機能を維持できる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・施設利用回数及び利用者数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・平得公民館施設修繕実施計画	2階控室天井亀裂補修 ガス器具等更新	音響機材一式更新	ホールLED化工事	1階外トイレ洋式取替え工事	サッシ等防水処理 2階トイレ洋式取替え工事
成果目標(指標)	施設利用回数 100回 施設利用者数 2,800人	施設利用回数 110回 施設利用者数 3,000人	施設利用回数 120回 施設利用者数 3,200人	施設利用回数 130回 施設利用者数 3,400人	施設利用回数 140回 施設利用者数 3,600人
実績	施設利用回数 160回 施設利用者数 3,417人	施設利用回数 173回 施設利用者数 3,545人	施設利用回数 392回 施設利用者数 4,919人		
評価	◎	○	◎		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	課の自主事業や社会教育団体・サークル等への積極的な利活用を図ると同時に、令和4年度公民館施設修繕実施計画を予定通り実施した。	音響機材一式の更新を予定していたが、施設内スロープの劣化が著しいため、スロープ全体の修繕を優先した。これにより、社会教育団体や各課の自主事業、サークル等の利用を活発に促した。	ホールLED化工事を予定していたが、次年度以降に予定しているトイレ工事に向け、アスベスト調査が必要であることがわかり、優先して確認を行った。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	図書館 資料サービス係
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	大城
取組名称	移動図書館の拡充	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第2章 - 2
1 改革に取り組む背景や現状	・石垣島の北西部地域等に居住する市民が図書館(本館)を利用する場合、遠隔地であることから自家用車やバス等の公共交通機関を利用し来館する必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・高齢者や児童・生徒、子育て世代にとって市街地にある図書館(本館)を日常的に利用することは想像以上に難しく、気軽に利用できない状況が見られる。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・これまで6箇所を隔週で運行していた移動図書館車について、巡回箇所を増設し、毎週の運行体制にすることで市民が不自由なく図書サービスを受けることが出来るようにする。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和4年度内に移動図書館車の巡回箇所を増設する。 新たな巡回箇所として、市役所や北西部地域の小学校などを対象とする。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・図書館利用に関する市民サービスの向上		
6 成果(効果)を測るための指標	・貸出冊数、利用者数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・巡回箇所の増設(箇所数)	8	10	12	14	16
成果目標(指標)	貸出冊数 3,500冊 利用者数 700人	貸出冊数 4,200冊 利用者数 850人	貸出冊数 5,000冊 利用者数 1,000人	貸出冊数 6,000冊 利用者数 1,200人	貸出冊数 7,200冊 利用者数 1,500人
実績	貸出冊数 3,599冊 利用者 675人	貸出冊数 5,487冊 利用者 1,102人	貸出冊数 4,117冊 利用者 845人		
評価	○	◎	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	新たに石垣市役所を巡回先に加え、市内こども園や小・中学校へも出向き、移動図書館の積極的利用を図った。その結果、貸出冊数は目標に達した。	定期巡回場所をこれまでの9カ所から12カ所に増設した。また、市内小学校(2校)で臨時巡回を行った。 その結果、貸出冊数および利用者数が増加し、目標を達成した。	巡回先の利用者ニーズに的確に応えることやこども園等への臨時巡回を積極的に実施することができなかったため、貸出冊数および利用者数が減少となった。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	消防総務課
重点項目	市民サービスの向上	記入者名	宇根
取組名称	防災拠点施設の整備	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 3 - (6)
1 改革に取り組む背景や現状	・防災拠点施設である消防本部庁舎の老朽化 ・市街地の拡大による西側地域の消防力の低下 ・少子高齢化の進行及び入域観光客の増加に伴う出動件数の増		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・防災拠点施設や訓練施設、資機材の整備及び職員の増員による消防力の強化 ・市街地における救急車2隊体制の確立 ・災害現場への緊急車両の到着時間の延伸 ・複雑多様化する災害への対応や島嶼地域という特性から大規模な災害への対応		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・国が推進するPPP/PFI手法を活用した消防本部庁舎及び西出張所の整備検討 ① PPP/PFI手法導入の検討(地域プラットホームによる支援事業の実施) ② 公募型プロポーザル		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・市街地西側地域への出張所整備については令和8年度を開所目標とする ・本部庁舎整備については令和9年度を開所目標とする ・人員計画は令和7年度までに72名体制とする		
5 取組によって得られる成果(効果)	・緊急自動車の現場への早期到着による円滑な消防活動 ・住民の安全性の向上 ・救命率の向上		
6 成果(効果)を測るための指標	・防災拠点施設及び人員の整備 ・市街地西側地域への緊急車両の現場到着時間の短縮		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・土地取得関係	関係部署との調整	土地取得予算要求	土地取得		
・入札・契約関係	基本構想策定	事業予算費・債務負担行為を議会上程	公募型プロポーザル、基本設計、実施設計		
・PPP/PFI関係	支援事業開始	民間提案対応検討、事業者選定	契約、設計、建築	建設期間約8ヵ月	西出張所開所
・人員計画	1名増	2名増	2名増	1名増	
成果目標(指標)	・救急車現場到着平均時間9.4分 ・救命率6.4%(社会復帰率・過去5年平均)	・救急車現場到着平均時間9.4分 ・救命率6.4%(社会復帰率・過去5年平均)	・救急車現場到着平均時間9.4分 ・救命率6.4%(社会復帰率・過去5年平均)	・救急車現場到着平均時間9.4分 ・救命率6.4%(社会復帰率・過去5年平均)	・救急車現場到着平均時間7.4分(2分短縮) ・救命率10%(社会復帰率)
実績	・救急車現場到着平均時間9.6分 ・救命率7.2%(社会復帰率)	・救急車現場到着平均時間9.7分 ・救命率5.4%(社会復帰率)	・救急車現場到着平均時間9.6分 ・救命率11.5%(社会復帰率)		
評価	△	△	△		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	西出張所及び本部庁舎の整備に向け、国が進めるPPP/PFI推進事業において、民間事業者とのサウンディングを実施した。	西出張所及び本部庁舎の整備に向け、庁舎整備実施支援等業務を委託し、基本計画を策定した。また、庁舎建設検討委員会を開催した。	西出張所及び本部庁舎の整備に向け、アドバイザー業務を委託したが、旧空港跡地の区画整理事業の遅延により、事業が後ろ倒しとなる事から、開所時期も大きく遅れる事となる。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	総務課 人事係
重点項目	職員の意識改革と人材育成	記入者名	仲大盛
取組名称	人事評価制度の適正運用	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (3)
1 改革に取り組む背景や現状	・任用、給与、分限その他の人事管理の基礎となる人事評価は、職員間のコミュニケーションを通じて組織内の課題の共有や業務改善等に寄与するだけでなく、職員個々の能力や実績等の把握、適正な人事配置や給与等処遇反映を実現し、良質で効率的な行政サービスを提供し続けていくためにも必要である。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・人事評価制度を適正運用するためには、評価者の評価スキルの向上及び被評価者の目標設定スキル向上が必須であり、目標設定や評価にばらつきががないよう、また、公平・公正な評価の定着を図るためにも継続的な研修等の実施が必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・評価者の評価スキル及び被評価者の目標設定スキル等の向上を図るための研修の実施。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・新規採用研修(被評価者)の実施 ・新任係長研修(評価者)の実施		
5 取組によって得られる成果(効果)	・公平・公正な評価の定着、職員のやる気を引き出す		
6 成果(効果)を測るための指標	・研修実績		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・管理監督職研修(評価者研修)	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施
・一般職員向け研修	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施	必要に応じて適宜実施
・新規採用研修	実施	実施	実施	実施	実施
・新任係長研修	実施	実施	実施	実施	実施
成果目標(指標)	新規採用職員研修 90% 新任係長研修 90%	新規採用職員研修 90% 新任係長研修 90%	新規採用職員研修 90% 新任係長研修 90%	新規採用職員研修 90% 新任係長研修 90%	新規採用職員研修 90% 新任係長研修 90%
実績	新規採用職員研修 100% 新任係長研修 95%	新規採用職員研修 95% 新任係長研修 93%	新規採用職員研修 100% 新任係長研修 91%		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	コロナ禍により、規模縮小等の制限はあったが、感染対策を行った上で計画どおり実施した。	令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを受け、コロナ禍以前と同様の研修を実施した。	研修実施計画どおり実施し、目標を達成できた。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	総務課 人事係
重点項目	職員の意識改革と人材育成	記入者名	仲大盛
取組名称	給与の適正化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告等を考慮した上で、速やかに条例等の改定を行い、適正な給与水準を維持する必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・人事院勧告及び県人事委員会勧告、他市の状況を考慮しながら、民間事業従事者の給与との均衡を図りつつ、市民の理解と支持が得られる適正な給与水準維持する必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・人事院勧告及び県人事委員会勧告、他市の状況を考慮した市給与条例の改定。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・市給与条例の改定		
5 取組によって得られる成果(効果)	・給与の適正化により、公正な給与額の保障。		
6 成果(効果)を測るための指標	・人事院勧告及び県人事委員会勧告、他市の状況を考慮した市給与条例の改定状況		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・人事院勧告、県人事委員会勧告の把握	動向把握	動向把握	動向把握	動向把握	動向把握
・市給与条例の改正(議決)	他市の状況把握・改正	他市の状況把握・改正	他市の状況把握・改正	他市の状況把握・改正	他市の状況把握・改正
成果目標(指標)	改正額での給与支給	改正額での給与支給	改正額での給与支給	改正額での給与支給	改正額での給与支給
実績	給与勧告どおり適切に実施	給与勧告どおり適切に実施	給与勧告どおり適切に実施		
評価	○	○	○		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	人事院及び県人事委員会の勧告を受け、他市等の状況を把握し、職員労働組合と協議の上、適切に条例等を改正済み。遡及分の支給も実施済み。	人事院及び県人事委員会の勧告を受け、他市等の状況を把握し、職員労働組合と協議の上、適切に条例等を改正済み。遡及分の支給も実施済み。	人事院及び県人事委員会の勧告を受け、他市等の状況を把握し、職員労働組合と協議の上、適切に条例等を改正済み。遡及分の支給も実施済み。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	総務課 人事係
重点項目	職員の意識改革と人材育成	記入者名	仲大盛
取組名称	職員・会計年度職員・再任用職員の流動化推進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・各部署により、繁忙期に差があることから、業務の繁忙に応じて部課相互間における臨時的な職員の流動体制を確立することが求められている。 ・各部署の繁忙状況を把握し、「石垣市職員の流動に関する規則（平成13年4月13日施行）」に基づき、必要に応じて部内外の職員の流動を積極的かつ継続的に実施する必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・各部署の繁忙状況の把握 ・各部署における業務の繁忙に応じた部内外相互間の臨時的な職員流動		
3 課題を克服するための、手段や手法（具体的な取組内容）	・各部署の繁忙状況を把握（随時） ・「石垣市職員の流動に関する規則」に基づく、部内外の職員の流動実施（随時） ・制度の周知と意識啓発（年1回以上）		
4 いつまでに（目標とする年度）、どこまで到達（何を行う）させるか	・各部及び部内各課における繁忙状況の把握及び職員、会計年度職員の部内外流動の実施。		
5 取組によって得られる成果（効果）	・業務の繁忙に応じて部内外相互間における臨時的な職員の流動体制を確立することにより、職員の士気高揚と組織の活性化を高め、もって行政運営の能率向上と円滑化を図れる。		
6 成果（効果）を測るための指標	・職員、会計年度職員の流動人数		

進 捗 管 理 表					
活動目標（指標）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
制度の周知、意識啓発	実施	実施	実施	実施	実施
部内における各課の繁忙状況把握	実施	実施	実施	実施	実施
職員、会計年度職員の部内流動	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
各部の繁忙状況把握（総務課）	実施	実施	実施	実施	実施
職員、会計年度職員の部外流動	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
成果目標（指標）	部内外流動数	部内外流動数	部内外流動数	部内外流動数	部内外流動数
実績	繁忙期等の部内流動実施	繁忙期等の部内流動実施	繁忙期等の部内流動実施		
評価	○	○	○		
（ 評価基準 ）	◎：目標を大幅に上回って達成 ○：目標達成 △：未達成（達成に近い未達成） ×：未着手および未達成（達成に遠い未達成）				
具体的な取組	所属長より人手不足等業務の相談があった際に、担当する職務内容等を踏まえ、部内外流動及び兼務対応を比較検討し部内（外）流動を実施（2件）	所属長から人手不足等業務の相談があった際に、担当する職務内容等を踏まえ、部内外流動及び兼務対応を比較検討し部内（外）流動を実施（1件）	所属長から人手不足等業務の相談があった際に、担当する職務内容等を踏まえ、部内外流動及び兼務対応を比較検討し部内（外）流動を実施（1件）		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	DX課 DX係
重点項目	DXの推進	記入者名	根間
取組名称	オンライン手続きの取り組み	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 2 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・2040年問題など、少子高齢化にともなう労働人口の不足。 ・デジタル技術の発展にともない、それらを活用し住民のニーズを満たしていく必要がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・少子高齢化にともない近い将来、行政人材の不足が予測されており、より少ない労働力で効率的な窓口業務を行い、業務の質を保つ必要がある。 ・スマートフォン、タブレット等の普及にともない、それらツールを活用した行政サービスのデジタル化へのニーズが高まっている。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	現在、稼働してるLINEサイバー窓口やデジタル総合案内システムの機能を拡張するとともに、総合窓口システムの導入による行政フロントのデジタル化を推進し、マイナンバーカードを活用した行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する。また、電子申請フォーム(Logoフォーム)を導入し電子申請を推進する。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度末までにオンライン手続きの割合を30%まで引き上げる。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・オンライン手続きの増加による窓口の混雑緩和と、総合窓口システムの導入により人的リソースの最適化が図れる。		
6 成果(効果)を測るための指標	・LINEサイバー窓口の申請件数 ・Logoフォーム申請件数 ・マイナポータルでの申請件数		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
オンライン手続きの割合増	29件	56件	70件	84件	84件
成果目標(指標)	29件	56件	70件	84件	84件
実績	82件/月	139件/月	474件/月		
評価	◎	◎	◎		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	LINEサイバー窓口導入により市民課窓口での申請書作成をAIがサポート。書かない窓口を目指す取り組みを実施。年度途中よりオンラインで利用できるサービスを拡大し利用数の拡大につなげる事ができた。	令和4年度に引き続きオンライン利用できるサービスを拡大。高齢者スマホ体験セミナーの実施や市公式LINEを広報誌やパネル、市民のひろばで周知したことにより利用者数の拡大につながった。	令和5年度に電子申請プラットフォームを導入したことにより、各課において電子申請フォームの作成が可能となり、利用者数および申請件数の増加につながった。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	市民課 交付係
重点項目	DXの推進	記入者名	高橋
取組名称	マイナンバーカード普及促進	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 2 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・本市は離島県の離島自治体で島しょ地域のハンディを抱えることから、情報通信技術の活用はハンディの解消においては必要不可欠である。 ・近年、ICT等の新技術の開発などで新たな価値を創出し持続可能な都市や地域を目指す「スマートシティ」という概念が登場しており、国においてもマイナンバーカードを用いたオンライン手続きや健康保険証等との一体化などの利活用拡大、スマホへの搭載等の利便性を高める取り組みを進めている。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・スマートシティづくりの検討に向け、分野横断的なデータの取得・利活用を図るため、また、国のマイナンバーカードの利便性を高める取り組みに対応できるよう、現在4割程度となっているマイナンバーカードの申請率を向上させる必要がある。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・市民がマイナンバーカードを取得しやすいよう、休日や業務時間外に受付窓口を開設したり、出張申請受付を実施したりするなどの取り組みを強化する。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和7年度 申請率70%		
5 取組によって得られる成果(効果)	・各種手続きのオンライン化による利便性向上		
6 成果(効果)を測るための指標	・目標とする申請率に対する対比		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
出張申請受付サービスの実施	3回	3回	3回	3回	3回
時間外受付窓口の開設	10回	12回	12回	12回	12回
成果目標(指標)	マイナンバーカード申請率 70%	マイナンバーカード申請率 80%	マイナンバーカード申請率 90%	マイナンバーカード申請率 100%	マイナンバーカード申請率 100%
実績	77.1%	83.1%	91.9%		
評価	◎	◎	◎		
(評価基準)	◎: 目標を大幅に上回って達成 ○: 目標達成 △: 未達成(達成に近い未達成) ×: 未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	・出張申請受付サービス実施 23回 ・時間外受付窓口の開設 24回	・出張申請受付サービス実施 2回 ・時間外受付窓口の開設 12回	・出張申請受付サービス実施 2回 ・時間外受付窓口の開設 12回		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	農政経済課 林務係
重点項目	DXの推進	記入者名	加屋本
取組名称	行政財産目的外使用料の徴収業務のシステム化	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第5章 - 1 - (1)
1 改革に取り組む背景や現状	・農政経済課において、公有財産規則に基づく行政財産目的外使用許可の申請受付や許可を行っているが、普通財産を管理している契約管財課においてはシステム化されているが、農政経済課においてはシステム化されていない現状がある。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	・徴収漏れが発生し、追加で徴収にあたる事例が生じている。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・行政財産の管理を行うにあたって、普通財産の管理と同様にシステム化を図り、適正に管理して使用料の徴収を図る必要がある。使用料の徴収に漏れを防ぐために、対策に取り組む。 具体的には次の通り取り組む。 ① 財産管理するためのシステムの調査研究を行う。 ② システム化を図り、適正に財産管理を行う。 ③ システム化により使用料の徴収漏れを防ぐ。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和8年度までにシステム化を図り、行政財産目的外使用許可の徴収漏れを防止し、徴収件数60件を目指す		
5 取組によって得られる成果(効果)	・財源の増加		
6 成果(効果)を測るための指標	・行政財産目的外使用許可使用料によって得た歳入額		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・行政財産使用許可件数	20件	30件	40件	50件	60件
・行政財産使用料徴収件数	20件	30件	40件	50件	60件
成果目標(指標)	歳入額 80,000円	歳入額 120,000円	歳入額 160,000円	歳入額 200,000円	歳入額 240,000円
実績	119,841円	50,594円	86,129円		
評価	○	△	△		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	令和8年度のシステム導入に向けてシステム仕様の検討を行なった。	令和5年2月に、航空写真を用いて森林区域の目的外使用許可が可能な管理システムを導入した。導入初期におけるシステム設定等に時間を要したため、徴収業務に遅れが生じ、未達成となった。	令和5年度からシステムを活用した管理及び徴収を行っており、令和6年度はリストアップ化し、徴収漏れが無いよう取組んでいる。		

基本方針	社会変化に対応した行政サービスの提供	担当課・係名	道路・施設課 道路係
重点項目	DXの推進	記入者名	前底
取組名称	道路維持管理システムの導入	第5次石垣市総合計画 前期基本計画	第3章 - 1 - (2)
1 改革に取り組む背景や現状	本市の市道は、822路線、366kmあり、これまで、舗装の劣化が激しく、交通量が多い路線に関して、舗装の打換を実施してきた。昨今、豪雨や交通量の増大などで劣化が激しい道路が急増しており、優先順位を付け、計画的な舗装打換を実施する必要がある。 道路台帳が紙やPDF様式などでの管理となっており、他の市町村のような道路管理システムが導入されておらず、事務作業が非効率的であり、集計など調査に関して、無駄に時間を要している。		
2 現状から見える、解決すべき問題や課題	舗装更新に関して、路線数が多く、全体的な点検を実施しておらず、舗装の穴で事故が発生している路線を更新するなど、事後保全型の維持管理となっており、予防保全型維持管理への転換が急務である。 本市の市道は、路線数も多数あり、現状の紙やPDF様式による台帳管理では、効率的な道路管理が図れない。道路管理者が行う事務は、同一であることから道路管理システムの開発も多数されているが、本市は、導入していない。		
3 課題を克服するための、手段や手法(具体的な取組内容)	・道路舗装点検調査を早急に実施し、計画的な舗装更新を実施する。 ・市道管理システムを導入し、市道台帳、占用許可や維持管理情報をデータベース化、舗装などの点検調査履歴のデータベース化し、事務の省力化、効率的な道路管理業務を実施する。		
4 いつまでに(目標とする年度)、どこまで到達(何を行う)させるか	・令和5年度 道路舗装点検調査、令和5～6年度 道路管理システムの導入。 ・令和5年度以降 計画的な舗装更新事業の実施。		
5 取組によって得られる成果(効果)	・舗装更新の補助事業導入による道路維持管理費(単費)の圧縮。 ・システムの導入による道路管理事務の省力化		
6 成果(効果)を測るための指標	・道路維持費の軽減。		

進 捗 管 理 表					
活動目標(指標)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
舗装長寿命化計画の策定	補助要望	点検調査計画策定	3路線	3路線	3路線
道路台帳システムの導入	資料収集	補助要望	システム導入	運用開始	
成果目標(指標)	道路維持費 250,000千円	道路維持費 240, 000千円	道路維持費 230,000千円	道路維持費 220, 000千円	道路維持費 210, 000千円
実績	246,000千円	267,000千円	179,000千円		
評価	○	△	○		
(評価基準)	◎:目標を大幅に上回って達成 ○:目標達成 △:未達成(達成に近い未達成) ×:未着手および未達成(達成に遠い未達成)				
具体的な取組	R5当初において、舗装長寿命化計画策定を予算化し、台帳システムに関しての資料収集を行った。	市道の舗装長寿命化修繕計画を策定し、R5年度補正予算にて道路台帳システム電子化に向けた交付金申請の内定を受けた。	R5年度補正予算にて採択された道路台帳システム電子化を推進したが、天候の理由から航空写真撮影に影響があり事業完了が遅れている。		